

## 別紙 2

# 解釈変更の合憲の論拠が科学ではないことの証明<sup>1</sup>

### 1. 歴代政府の憲法9条解釈

7.1 閣議決定における解釈変更が科学ではないことの御説明の前提として、歴代政府の憲法9条解釈の「自衛権の行使に関する基本論理」についてご説明いたします。

憲法9条において集団的自衛権行使は、「いわゆる限定的な集団的自衛権行使なるものも含め、憲法9条の解釈変更によって可能とする余地すらなく、憲法9条の条文そのものを変えるしか手段がない」というのが国会審議等において、7.1 閣議決定以前に確立していた政府の憲法解釈でした。代表的な憲法9条解釈の政府見解であり、安倍政権が7.1 閣議決定以前に「安倍内閣の憲法9条の解釈はこの解釈のとおりである」としていた平成16年6月18日政府答弁書<sup>2</sup>等における、その理由を噛み砕いてご説明いたします。

- (1) 「戦争や武力の行使を放棄し、戦力の不保持を定め、交戦権を否認」している憲法9条の条文の文言を素直に読むと、「我が国は国際関係において、あらゆる実力の行使を行うことを一切禁じているように見える」、つまり、「日本は非武装であることを定められている」という内容としてしか解釈の仕様がないうように思われます。
- (2) ところが、実際に、日本に対する外国の武力攻撃が発生した場合を想定してみると、この解釈のままでは、国民の生命や身体が非武装のものと無防備・無抵抗のまま外国軍の侵略による危険にさらされることとなりますが、これは憲法13条において国民の生命等が国政で最大限に尊重されるべきとされていることや、憲法前文において日本国民の平和的生存権が定められていることと矛盾します。
- (3) そこで、憲法9条の文言と第13条等との論理的な調整に基づく解釈（論理解釈）により、「我が国は国際関係において、あらゆる実力の行使を行うことを一切禁じているように見える」という当初の文理解釈を乗り越えて、憲法9条の下でも、①日本に対する外国の武力攻撃が発生し、②他に手段がない場合において、③その生命や身体が危険にさらされる国民を守るために必要最小限度

<sup>1</sup> 本稿の詳細は拙著「私たちの平和憲法と解釈改憲のからくり ——専守防衛の力と「安保法制」違憲の証明」をご参照。全ページを以下で公表。<http://konishi-hiroyuki.jp/heiwa-2/> 拙著は、私が知る限り、今なお解釈変更が法的な論理に基づくものではなく、故に違憲であることを論理的かつ体系的に証明したただ一つの文献であり、後に言及する元最高裁判事等の国会答弁、朝日新聞社説等の基礎となったものであり、何卒お目通しを賜りたく存じます。

<sup>2</sup> **資料 1** 島聡君提出 政府の憲法解釈変更に関する質問に対する答弁書(平成16年6月18日答弁第一一四号)

の武力行使を行うことだけは可能であり（＝個別的自衛権の行使<sup>3</sup>）、それを行使するためだけの実力組織である自衛隊は合憲であるとされていたのです。

- (4) 他方、このような憲法9条と憲法13条等との論理的な解釈によって導き出される個別的自衛権行使を合憲とする論拠は、同時に、集団的自衛権行使が憲法9条の解釈からはどのようにしても導き出せない論拠となっています。

つまり、「自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって阻止する国際法上の権利」と定義される集団的自衛権については、「自国が直接攻撃されていない」という条件下では日本国民の生命や身体が危険にさらされるという事態が現実的に（物理的に）想定し得ない以上、「あらゆる実力の行使を一切禁じているように見える」という憲法9条の当初の解釈（これは7.1閣議決定においても維持され明記されている文理解釈です）を乗り越えるだけのその必要不可欠性についての論拠が存在せず、よって、集団的自衛権行使は憲法9条違反とならざるを得ないとされていたのです。

- (5) なお、上記(3)の①②③を「武力行使の三要件」と言いますが、集団的自衛権行使はそのそもそもの定義において、この第一要件である「我が国に対する外国の武力攻撃が発生したこと」という要件を本来的に欠いているが故に、いわゆる限定的な集団的自衛権行使を含め違憲となるとされてきたものです。

要するに、個別的自衛権と集団的自衛権は、我が国に対する武力攻撃の発生に至ったか否か（「**武力攻撃の着手**」という概念）でその定義上明確に切り分けられ概念的に重なりあうことはないとされています。例えば、日本に敵意を抱いている国であってもその軍隊の行動が日本に対する武力攻撃の着手に至らない限り個別的自衛権の行使はできないとされています。

## 2. 7.1 閣議決定における限定的な集団的自衛権行使の「法理の捏造」

### (1) 7.1 閣議決定の合憲の論拠の意味

この憲法改正以外に手段がないはずの集団的自衛権行使を、安倍内閣はどのように解禁したのでしょうか。

安倍政権の解釈変更の合憲の論拠は7.1閣議決定の中で以下のように明記されています。科学における「真理の探究」として、まず、その合憲の論拠の具体的な意味を明らかにした上で、それが何らかの法的な論理（科学）と見なせるものかどうかを分析いたします。

### 7.1 閣議決定の「集団的自衛権行使の合憲の論拠」の該当箇所<sup>4</sup>

#### 3 憲法第9条の下で許容される自衛の措置

<sup>3</sup> この個別的自衛権行使は国際法上の要件よりも狭い「限定的な個別的自衛権行使」であると政府も解釈しているが、本稿では混乱を避けるために単に「個別的自衛権行使」と表現する。

<sup>4</sup> 下線、太字、網掛けの処理は小西による。全文は資料2

- (1) 我が国を取り巻く安全保障環境の変化に対応し、いかなる事態においても国民の命と平和な暮らしを守り抜くためには、これまでの憲法解釈のままでは必ずしも十分な対応ができないおそれがあることから、いかなる解釈が適切か検討してきた。その際、政府の憲法解釈には論理的整合性と法的安定性が求められる。したがって、従来の政府見解における憲法第9条の解釈の基本的な論理の枠内で、国民の命と平和な暮らしを守り抜くための論理的な帰結を導く必要がある。
- (2) 憲法第9条はその文言からすると、国際関係における「武力の行使」を一切禁じているように見えるが、憲法前文で確認している「国民の平和的生存権」や憲法第13条が「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」は国政の上で最大の尊重を必要とする旨定めている趣旨を踏まえて考えると、憲法第9条が、我が国が自国の平和と安全を維持し、その存立を全うするために必要な自衛の措置を採ることを禁じているとは到底解されない。一方、この自衛の措置は、あくまで外国の武力攻撃によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるという急迫、不正の事態に対処し、国民のこれらの権利を守るためのやむを得ない措置として初めて容認されるものであり、そのための必要最小限度の「武力の行使」は許容される。これが、憲法第9条の下で例外的に許容される「武力の行使」について、従来から政府が一貫して表明してきた見解の根幹、いわば基本的な論理であり、昭和47年10月14日に参議院決算委員会に対し政府から提出された資料「集団的自衛権と憲法との関係」に明確に示されているところである。

この基本的な論理は、憲法第9条の下では今後とも維持されなければならない。

(以下、略)

まず、「3(1)」の中で、「政府の憲法解釈には論理的整合性と法的安定性が求められる」とした上で、「したがって、従来の政府見解における憲法第9条の解釈の基本的な論理の枠内で、…論理的な帰結を導く必要がある」としています。これは、解釈変更を行うに当たって安倍内閣として踏まえなければならない法原理を設定したものであり、その内容は、「歴代政府の憲法9条の基本論理である「基本的な論理」の枠内の解釈変更であれば合憲であり、その「基本的な論理」を超える解釈変更であれば、それは政府の憲法解釈の論理的整合性と法的安定性を逸脱するものとして違憲となる」との意味と解されます。

なお、このような法原理は、一つの科学的な考え方として、おそらく我が国の法学者の先生方の間でも一定の支持があり得るものと存じます。(なお、私も憲法が立脚する法の支配と立憲主義の趣旨や憲法における議院内閣制の趣旨等から、この考え方は概ね支持いたします。)

次に、「3(2)」の中で、安倍内閣が考えるこの「憲法第9条の解釈の基本的な論理」なるものについて『外国の武力攻撃によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるという急迫、不正の事態に対処し、国民のこれらの権利を守るためのやむを得ない措置として初めて容認されるものであり、そのた

めの必要最小限度の「武力の行使」は許容される』とし、「これが、憲法第9条の下で例外的に許容される「武力の行使」について、従来から政府が一貫して表明してきた見解の根幹、いわば基本的な論理であり」と述べています。

そして、この「基本的な論理」の所在については、「昭和47年10月14日に参議院決算委員会に対し政府から提出された資料「集団的自衛権と憲法との関係」に明確に示されている」としています。この資料が「昭和47年政府見解」と通称されているものです<sup>5</sup>。資料3下段の四行目以降に、確かに当該「基本的な論理」なるものと同じの文言<sup>6</sup>が記載されています。

すなわち、**安倍内閣は7.1閣議決定において、昭和47年政府見解の中に実は限定的な集団的自衛権行使を許容する憲法9条の「基本的な論理」が存在しているのだと明記している**のです。そして、その「基本的な論理」は7.1閣議決定以降においても「憲法第9条の下では今後とも維持されなければならない」としているのです。

## (2) 7.1閣議決定の「外国の武力攻撃」の読み替え

ここで、この『外国の武力攻撃によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるという急迫、不正の事態に対処し、国民のこれらの権利を守るためのやむを得ない措置として初めて容認されるものであり、そのための必要最小限度の「武力の行使」は許容される』という安倍内閣の考える憲法9条解釈の「基本的な論理」のどこに限定的な集団的自衛権行使が法理として許容されていると読み取ることができるのでしょうか。実は、2014年7月1日の解釈変更以来、翌年の2015年3月24日まで国会でその論拠が明らかにされることはありませんでした。

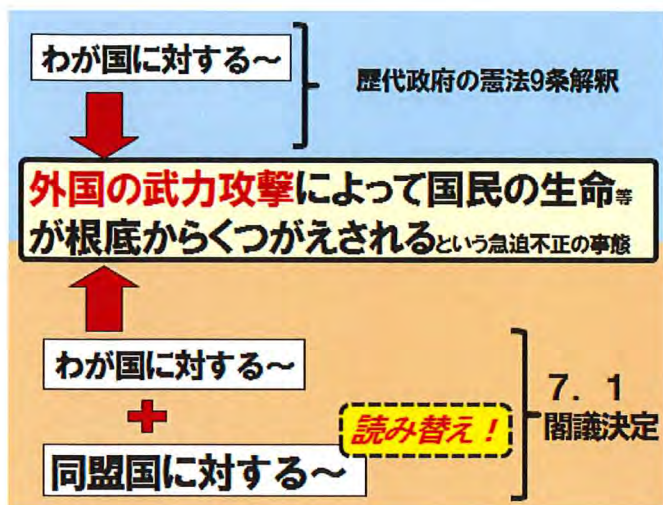
ポイントは、「**外国の武力攻撃**によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるという急迫、不正の事態」という文章の中の「**外国の武力攻撃**」という文言に「誰に対する」と明記されていないということです。

すなわち、「1.」で御説明した歴代政府を通じた従来の憲法9条の解釈からするとこの「外国の武力攻撃」という文言は、当然、「我が国に対する外国の武力攻撃」（＝個別的自衛権行使の局面）としか読めないはずですが、安倍内閣は、こうした読み方に加えて、「同盟国に対する外国の武力攻撃」とも読み替えることができると主張し、「同盟国（米国）に対する外国（イラン）の武力攻撃によって日本国民<sup>7</sup>の生命、自由及び幸福追求の権利が根底からくつがえされる」（＝石油の確保を目的として自衛隊がイランに武力行使を行う集団的自衛権行使のホルムズ海峡事例）という文章が成立すると主張しているのです。

<sup>5</sup> 資料3 昭和47年政府見解（タイプ打ち）

<sup>6</sup> 7.1閣議決定への転記の際に講じられたいわゆる「てにおは」の修正の違いはある。

<sup>7</sup> 「外国の武力攻撃によって国民の生命・・・」の文章の「国民」の意味が「日本国民」だけの意味であることには争いはない。



※「外国の武力攻撃」の読み替えを示す国会答弁

■参外交防衛委員会 平成 27 年 03 月 24 日

○小西洋之君 昭和四十七年の政府見解、ここの「外国の武力攻撃」ということについて、我が国に対する外国の武力攻撃だけではなくて、我が国でない他国に対する武力攻撃、同盟国に対する武力攻撃、そういうものも含まれると、そういうふうにこれを考えていいんだということ、あなたは歴代の法制局長官から直接伺ったことはございますか。

○政府特別補佐人（横畠裕介君） 直接聞いたことはございません。

○小西洋之君 では、法制局の内部でそうした見解をおっしゃっていた方、いらっしゃいますか。

○政府特別補佐人（横畠裕介君） この基本的な論理まで遡ってしっかりと検討したというのは、今回の閣議決定に至る過程の中でございます。

○小西洋之君 では、要するに、今私が申し上げたような同盟国、我が国でない他国に対する外国の武力攻撃ということもここに概念的に含まれるというふうに考え出したのは、横畠長官、あなたが初めての法制局長官ということでよろしいですね。

○政府特別補佐人（横畠裕介君） 同様に考えていた者がいたかどうかは存じませんが、この昭和四十七年の政府見解そのものの組立てから、そのような解釈、理解ができるということでございます。<sup>8</sup>

ここで、**資料 3**の昭和 47 年政府見解における「外国の武力攻撃」という文言が「同盟国に対する外国の武力攻撃」とも読めるという安倍内閣の主張を踏まえた時、7.1 閣議決定の意味するところは、「個別的自衛権行使と集団的自衛権行使の両方を許容する法理が、昭和 47 年政府見解の中にその作成当時から存在し、その法理こそが歴代政府の憲法 9 条解釈の「基本的な論理」である」ということにな

<sup>8</sup> 以下、本稿では政府答弁の内容の明瞭性等の観点から私の質疑録を中心に御説明するが、この「昭和 47 年政府見解の読み替え」は 2015 年 5 月からの安保法制の審議において野党議員から最大の追及（質疑者、質疑時間）が行われた論点である。

ります。

■189-参-外交防衛委員会-21号 平成27年06月11日

○小西洋之君 ……四十七年見解を作ったときに今お認めになった限定的な集団的自衛権行使を容認する法理が含まれていたんだと、作ったときにですね、そういう理解でよろしいですか。

○政府特別補佐人(横畠裕介君) ……当時、明確に限定的な集団的自衛権の行使というのがこれに当てはまるという認識はなかったと思いますが、法理といたしましてはまさに当時から含まれている、それは変えない、変わらないということでございます。

つまり、安倍内閣による解釈変更とは、「2014年7月1日に政府として初めて憲法9条解釈の根本規範を変更し集団的自衛権行使を可能とした」というものではないのです。

安倍内閣が7.1閣議決定やその後の国会答弁で行っている解釈変更の説明とは、昭和47年政府見解の中にもともと存在していた個別的自衛権行使と限定的な集団的自衛権行使の二つの武力行使を許容する「基本的な論理」を7.1閣議決定に至る検討の過程で、当政府見解が作成されてから42年後に初めて発見し、これまで一度も使用されていなかった限定的な集団的自衛権行使を許容する法理にホルムズ海峡事例などの安倍内閣が認識するところになった新しい立法事実(昭和47年の当時には存在が認識されていなかった立法事実)を当てはめて、初めてその法理を実際に使用したに過ぎない、そしてその使用実績がこれまでの個別的自衛権行使の法理の使用実績に加わったことをもって(この新たな使用実績の状況を整理したという意味で)解釈変更があったとしている、というもののなのです。

■衆議院予算委員会 平成26年07月14日

○安倍内閣総理大臣 今回の閣議決定における憲法解釈は、……昭和四十七年の政府見解における憲法第九条の解釈の基本的な論理の枠内で、国民の命と平和な暮らしを守り抜くための合理的な当てはめの帰結を導いたものでありまして、これは、従来の憲法解釈の再整理という意味で憲法解釈の一部変更であります、憲法の規範を変更したものではないわけであります。

ここで、実は、昭和47年政府見解は、当時の内閣法制局が作成し参議院決算委員会に提出したもののなのですが、その作成者が明らかになっています。

資料4<sup>9</sup>は、タイプ打ちである資料3の昭和47年政府見解の元となった手書きの原義(起案文書)であり、7.1閣議決定から10ヶ月後の2015年4月に私が初めて内閣法制局より開示させ、その存在が世の中に明らかになったものです。原義

<sup>9</sup> 資料4 昭和47年政府見解(原義(起案文書))

の表面には決裁者である吉國一郎 内閣法制局長官、真田秀夫 同次長、角田禮次郎 同第一部長の三名の印が押されています<sup>10</sup>。

とすると、「昭和 47 年政府見解の作成当時からその中に限定的な集団的自衛権行使の法理を容認する憲法 9 条解釈の「基本的な論理」が存在する」という安倍内閣の主張は、昭和 47 年政府見解の作成者である吉國長官らが憲法 9 条の解釈をそのように法理として理解し、それを作成時に書き込んだということになります。

すなわち、「外国の武力攻撃」という文言に「我が国に対する武力攻撃」という意味の他に「同盟国に対する外国の武力攻撃」という意味も込めて（その意味が法理として確保されるようにわざと「誰に対する」と書かずに）、単に「外国の武力攻撃」と書いたということになります。

■189 参-我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会 6 号 平成 27 年 08 月 03 日

○小西洋之君 ……基本的な論理ですね、七月一日の閣議決定。それが昭和四十七年政府見解にも書かれている。その基本的な論理について、この四名の頭の中にあって、それが昭和四十七年政府見解の中に当時書き込まれたというふうな答弁をなさっているという理解でよろしいですか。

○政府特別補佐人（横畠裕介君） ……憲法第九条の下でもなぜ我が国として武力の行使ができるのかというその基本的な論理の部分は、まさにこの基本的論理、この四十七年見解で示された基本的な論理であるという、そういう考え方を当時の担当者は皆持っていたということであろうというお答えをしているわけでございます。

なお、安倍内閣は、①なぜ、昭和 47 年政府見解の「外国の武力攻撃」が「同盟国に対する外国の武力攻撃」とも読み替えることができるのかその根拠を示した昭和 47 年政府見解の作成当時の資料等は一切存在しない（「原義」と「タイプ打ち」が存在するだけ）と説明し、さらに、②限定的な集団的自衛権行使の法理が読み取れる国会答弁や政府見解はこの昭和 47 年政府見解の前後には一つも存在しない、この昭和 47 年政府見解のみが憲法 9 条の「基本的な論理」が読み取れる唯一の政府見解等である、と述べています。

#### 昭和 47 年政府見解の読み替えの根拠となる資料が存在しないことを示す国会答弁

■参外交防衛委員会 平成 27 年 04 月 02 日

○小西洋之君 この外国の武力攻撃という言葉、この言葉に我が国に対するという限定を昭和

<sup>10</sup> 加えて、起案者である早坂参事官の印と（「主査」との欄に押印）、本田総務主幹の印がありますが、内閣法制局の説明によれば後者もっぱら文書管理の観点から行われている決裁であり、吉國長官、真田次長、角田第一部長（憲法問題の担当部長）が、早坂参事官の起案文を審査し、必要な修正を行った上で、決裁した者となります。（つまり、この四名が作成者）



四十七年当時付けなかった理由は何ですか。

○政府特別補佐人（横畠裕介君） 昭和四十七年当時、私がこれを担当したわけではございませんし、その辺の意図について記録も残っておるわけではございませんが、現に、この昭和四十七年の政府見解において、まさに外国の武力攻撃という記述になっているということでございます。

#### 昭和47年政府見解の前後に、政府見解等が存在しないことを示す国会答弁等

■限定的な集団的自衛権行使を法理として認めた政府見解等に関する質問に対する答弁書（平成27年5月15日答弁128号 小西洋之議員（参））

質問： 昭和四十七年政府見解の決裁日以前に限定的な集団的自衛権があることを法理として認め、それを示した政府見解に係る文書や議事録等は存在するか。

答弁： お尋ねの昭和四十七年十月七日以前に政府としてこのような内容を示した文書、国会における答弁等が存在するとは承知していない。

■参外交防衛委員会 平成27年5月19日

○小西洋之君 昭和四十七年政府見解以降に、憲法九条において限定的な集団的自衛権が許容されている旨を明示した国会答弁あるいは政府見解文書などがありますでしょうか。 昨年の七月一日以前ですね、閣議決定以前まで。

○政府参考人（内閣官房国家安全保障局） そのようなものはないと承知をしております。

以上、安倍内閣の解釈変更が合憲か否かについての法論理的な判断は、昭和47年政府見解の中の「外国の武力攻撃」という文言が、その作成者である吉國長官らの手によって意図的に「誰に対する」と明記せずに書かれたものか、それが科学的に事実とみなせるのかどうかの一点のみに論理的に帰着することになります。すなわち、いわゆる法令の解釈の問題ではなく、**ある事実がこの世に有るのか無いのか、それが真実なのか否かという科学的な証明問題**に帰着します。

もし、「外国の武力攻撃」という文言が、安倍内閣が主張するように「同盟国に対する外国の武力攻撃」という意味として読めるものではなく、吉國長官らが昭和47年政府見解の作成当時に「我が国に対する外国の武力攻撃」という意味のみのつもりで書かれたものであれば、昭和47年政府見解は、その前後の全ての国会答弁や政府見解と同様に、「個別的自衛権行使」のみを許容し（そして、限定的な集団的自衛権行使なるものを含めあらゆる集団的自衛権行使を違憲とする）憲法9条解釈の基本論理を示した政府見解の一つに過ぎないことになります。

そして、昭和47年政府見解がそのような政府文書であるならば、安倍政権が7.1閣議決定でいうところの限定的な集団的自衛権行使の法理を含む憲法9条解釈の「基本的な論理」なるものは昭和47年政府見解の中には存在しないことになります。



その結果、7.1 閣議決定にある「基本的な論理が昭和 47 年政府見解に明確に示されている」との旨の安倍内閣の主張は事実と反する虚偽の主張となり、当該「基本的な論理」なるものは法的な論理に基づくものではない、政府見解文書の恣意的な読み替えという不正行為による「ねつ造の論理」となり、7.1 閣議決定にいうところの「従来の政府見解における憲法第 9 条の解釈の基本的な論理」ではないものとなります。

その結果として、こうしたねつ造の論理に基づく安倍内閣の解釈変更は、自ら 7.1 閣議決定の中で設定した「政府の憲法解釈には論理的整合性と法的安定性が求められる」との法原理に反することになり、その論理的な帰結として「違憲の解釈変更」ということとなります。

つまり、7.1 閣議決定の解釈変更の合憲の論拠は、安倍内閣による解釈変更の在り方に関する法原理の枠組みにおいても違憲の帰結を導くものであり、安倍内閣がこれ以外に合憲の論拠を有していない以上、元の「あらゆる集団的自衛権行使は違憲」という従来の政府解釈しか残らないので、解釈変更もそれに基づく安本法制も違憲無効ということになります。

### **3. 解釈変更が科学（何からの法的な論理）ではないことの証明**

結論を先に申し上げると、安倍政権の解釈変更は「外国の武力攻撃」という文言を恣意的に、すなわち、便宜的かつ意図的に読み替えたものであり、解釈変更は何らの法的な論理に基づくものではなく（すなわち、科学に基づくものではなく）、非科学的な手段による単なる不正行為というべきものであり、そして、安倍内閣自らによる「政府の憲法解釈には論理的整合性と法的安定性が求められる」との法原理に反することになり、政府の憲法解釈として違憲無効となります。

このことは論理則に基づいた 6 つの観点から科学的に証明できると分析していますが<sup>11</sup>、本論ではその最も根本的な論拠となる昭和 47 年政府見解の作成者の立法意思の観点について御説明を行います。この作成者の立法意思は、①作成の契機となった国会答弁、②現在も御健在の作成者御自身の生の証言、③昭和 47 年政府見解と同時に作成された他の政府見解の文言（法理）の三点から証明が可能です。

#### **(1) 昭和 47 年政府見解の作成者達が国会答弁などで全否定している**

昭和 47 年政府見解は、資料 4（原義）や資料 3（タイプ打ち）に示されているように、昭和 47 年 9 月 14 日の水口宏三議員（社会党）による参議院決算委員会での質疑の中での提出要求によって、同年 10 月 5 日に内閣法制局の早坂参事官が起草し、角田第一部長、真田次長の決裁を経た上で同 7 日に吉國長官が最終決裁して、同 14 日に内閣法制局から資料 3（タイプ打ち）が参議院決算委員会に提出されたものです。

<sup>11</sup> 拙著の巻末「補足説明」p.214 以降をご参照。

私は、安倍内閣が主張するように吉國長官等が限定的な集団的自衛権行使を許容する「基本的な論理」を憲法 9 条解釈の基本論理として認識し、それが故に「外国の武力攻撃」という文言を故意に「我が国に対する外国の武力攻撃」と明記しなかったのかの意思を確認するために、昭和 47 年政府見解を作成する契機となった昭和 47 年 9 月 14 日の参議院決算委員会の議事録における吉國長官の答弁を精査するとともに、吉國長官ら三名の同政府見解が作成された前後の答弁が記載された議事録を精査しました。

その結果、吉國長官、真田次長、角田第一部長の全員が、7.1 閣議決定で安倍内閣が認めた「限定的な集団的自衛権行使」を含めあらゆる集団的自衛権の行使は憲法 9 条において法理として認められない旨を、これ以上はないと思えるほどの具体的な表現を用いた精緻な論理の基に繰り返し国会答弁していることが明らかになりました。

#### ① 吉國長官の答弁（昭和 47 年政府見解が作成要求された委員会）

まず、昭和 47 年政府見解の最終決裁権者の吉國長官が、作成のきっかけとなった三週間前の国会答弁において、「国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底からくつがえされる」という文言を用いながら、従来の「我が国に対する外国の武力攻撃が発生した場合以外に憲法 9 条では武力行使は一切許されず（つまり、個別的自衛権行使しか許されない）、故に、集団的自衛権行使は違憲である」との法理を示しながら、それに基づいて「集団的自衛権行使は違憲である」、「個別的自衛権行使しかできない」と明言するなど、「同盟国に対する外国の武力攻撃」という読み替えそのものを論理的に否定する答弁を徹底して行っています。

#### ■吉國內閣法制局長官 答弁抜粋（昭和 47 年 9 月 14 日）<sup>12</sup>

「わが国と緊密な関係にある国があったとして、その国が侵略をされたとしても、まだわが国に対する侵略は生じていない、わが国に対する侵略が発生して初めて自衛のための措置をとり得るのだということからいたしまして、**集団的自衛のための行動はとれない**と、これは私も政治論として申し上げているわけではなくて、**憲法第九条の法律的な憲法的な解釈**として考えておる」

「憲法第九条の戦争放棄の規定によって、他国の防衛までをやるということは、どうしても**憲法九条をいかに読んでも読み切れない**。わが国が侵略をされてわが国民の生命、自由及び幸福追求の権利が侵されるというときに、この自国を防衛するために必要な措置をとるというのは、**憲法九条でかろうじて認められる自衛のための行動**だということでございまして、他国の侵略を自国に対する侵略と同じように考えて、それに対して、**その他国が侵略されたのに対して、その侵略を排除するための措置をとる**というところは、**憲法九条では容認してはならない**」

<sup>12</sup> 資料 5

「憲法ではわが国はいわば集団的自衛の権利の行使について、自己抑制をしていると申しますか、日本国の国内法として**憲法第九条の規定が容認しているのは、個別的自衛権の発動としての自衛行動だけだ**ということが私どもの考え方で、これは**政策論**として申し上げているわけではなくて、**法律論**として、その法律論の由来は先ほど同じような答弁を何回も申し上げましたが、あのような説明で、わが国が侵略された場合に、わが国の国民の生命、自由及び幸福追求の権利を守るためにその侵略を排除するための措置をとるというのが自衛行動だという考え方で、その結果として、**集団的自衛のための行動は憲法の認めるところではないという法律論**として説明をしている」

「憲法が容認するものは、その国土を守るための最小限度の行為だ。したがって、**国土を守る**というためには、**集団的自衛の行動というふうなものは当然許しておる**ところではない。また、非常に緊密な関係にありましても、その他国が侵されている状態は、わが国の国民が苦しんでいるというところまではいかない。その非常に緊密な関係に、かりにある国があるといたしましても、その国の侵略が行なわれて、さらにわが国が侵されようという段階になって、侵略が発生いたしましたならば、やむを得ず自衛の行動をとるということが、憲法の容認するぎりぎりのところだという説明をいたしておるわけでございます。そういう意味で、**集団的自衛の固有の権利はございまして、これは憲法上行使することは許されない**」

「外国の侵略が現実にかつた場合に、これは平和的手段では防げない、その場合に「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」が根底からくつがえされる<sup>13</sup>おそれがある。その場合に、自衛のため必要な措置をとることを憲法が禁じているものではない、というのが憲法第九条に対する私どものいままでの**解釈の論理の根底**でございます。**その論理から申しまして、集団的自衛の権利ということばを用いるまでもなく、他国が侵略されている**ということは、まだわが国民がその幸福追求の権利なり生命なり自由なりが侵されている状態ではないということで、**まだ日本が自衛の措置をとる段階ではない。日本が侵略されて、侵略行為が発生して、そこで初めてその自衛の措置が発動するのだ**」

我が国の科学界の最高知性の先生方におかれましては、この昭和 47 年政府見解の提出要求がなされた国会質疑における吉國長官の答弁に示された憲法 9 条解釈の基本論理の趣旨から、このわずか三週間後の吉國長官の頭の中に「限定的な集団的自衛権行使を許容する法理を含む憲法 9 条解釈の基本的な論理」なるものが宿っていたということは、中世の魔女裁判のような非科学的な主張であると断じて頂けるものと存じます。

すなわち、「憲法 9 条の下では我が国に対する外国の武力攻撃が発生した時、その局面に至った場合しか一切の武力行使はできない。よって、我が国に対する武力攻撃の発生に至っていない局面の武力行使である集団的自衛権行使は違憲とな

<sup>13</sup> 昭和 47 年政府見解にある「「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」が根底からくつがえされる」という表現が使われているが、戦後の議会で吉國長官がこの答弁で初めて使用したものであることが議事録検索 <http://kokkai.ndl.go.jp/> から容易に確認できる。要するに吉國長官はこの言葉の生みの親なのであり、その彼が「外国の武力攻撃」に「同盟国に対する」の意味を込めるという安倍内閣の主張は非科学そのものである。

らざるを得ない」との法理に基づき、各答弁の中でもれなく「我が国に対する侵略（外国の武力攻撃）」という文言を繰り返し述べている吉國長官が、昭和 47 年政府見解の作成時に限定的な集団的自衛権行使なるものが合憲だと憲法解釈を変えており、その新たなる憲法解釈に基づき「外国の武力攻撃」に「同盟国に対する外国の武力攻撃」の意味を法理として含ませるために敢えて「誰に対する」と明記しなかったという主張が、非科学的であると御理解頂けるものと存じます。

なお、前記に御説明したとおり、「昭和 47 年政府見解の作成時の資料は何も存在せず」、かつ、「この昭和 47 年政府見解の他に限定的な集団的自衛権行使なるものが法理として読み取れる政府見解等は何ら存在しない」と安倍内閣は答弁等しており、この作成契機となった吉國長官の答弁が示す法理に対して、それでもなお「同盟国に対する外国の武力攻撃」とも読めると立証できる根拠を安倍内閣は何一つ示せていません。

## ② 真田次長の答弁

昭和 47 年政府見解を決裁した真田次長も、その約半年前の昭和 47 年 5 月 12 日に当時の第一部長の立場で同じ水口議員からの質疑において、憲法 9 条において許容される武力行使は「我が国に対する武力攻撃の発生」等の従来の三要件（1.（5）参照）を満たす場合、すなわち個別的自衛権行使のみであり、集団的自衛権行使は限定的な集団的自衛権行使なるものを含め、一切許容される余地が無いことを明言しています。

### ■真田第一部長 答弁抜粋（昭和 47 年 5 月 12 日）<sup>14</sup>

「他国がわが国とかりに連带的関係にあったからといって、わが国自身が侵害を受けたのではないにかかわらず、わが国が武力をもってこれに参加するということは、**これはよもや憲法九条が許しているとは思えない**」

「どういつ場合に武力の行使が許されるか、…三要件のもとにおいてのみ許されるというのが憲法のぎりぎりの解釈である」

「自衛権行使の三要件のもとにおいてのみ行使が許されると解釈しているわけございまして、その解釈の結果、振り返ってみますと、それはもう個別的自衛権しか該当しない。つまり、わが国自身に対して外国から武力攻撃があった場合という第一要件の適用の結果、わが国が行使し得る自衛権の態様というのは個別的自衛権に限られる」

「わが国が武力行使をできるというのはいまの三原則のもとにおいてのみであると、そこで第一原則が働きて、結果としてこれは個別的自衛権の態様においてしか武力行使ができないということになると、これは明々白々であらう」

<sup>14</sup> 資料 5

### ③ 角田第一部長の答弁

角田第一部長による昭和 47 年政府見解作成前の答弁は確認できませんでした。しかし、角田部長は、真田次長と同じくその後に内閣法制局長官となり、「限定的な集団的自衛権行使」の許容性を問われそれを明確に否定した答弁、憲法 9 条において集団的自衛権行使を可能にするためには憲法改正以外に手段がないと明言した答弁など、憲法 9 条であらゆる集団的自衛権行使が合憲となる余地がないことを繰り返し答弁しています。

さらには、昭和 47 年政府見解の「外国の武力攻撃」との文言が「我が国に対する外国の武力攻撃」という意味でしかあり得ないという理解を基に同政府見解を用いて集団的自衛権行使を違憲と述べた答弁なども存在します。

従って、角田第一部長が、昭和 47 年政府見解を決裁した当時において、その中に限定的な集団的自衛権行使を容認する法理が含まれているなどと認識していたことはあり得ないことになります。

#### ■角田内閣法制局長官 答弁抜粋<sup>15</sup>

##### ▼「限定的な集団的自衛権行使」を否定する答弁（昭和 56 年 6 月 3 日）

（外国に対する武力攻撃があり、日本の安全に直接ではないが間接に影響があり、「いわゆる他衛、他を守るということは自衛だというふうになってくる」場合の自衛権の対処を問われ、）「あくまでわが国に対する直接の攻撃がある場合に限る」

（「外国が侵害を受けている、その結果として日本の国家の存立や何かに関係するという場合でも、日本は何もできないということですか。」という質問に対して、）「わが国に対する武力攻撃がなければ、わが国の自衛権の発動はない。」「直接の影響ではございません。武力攻撃がなければいけないということを申し上げております。」

（「集団的自衛権を国際法上保有するが、憲法によって行使することができない」という見解を巡る議論の中で、）「集団的自衛権につきましては、**全然行使できないわけですから、ゼロでございます**」「集団的自衛権は**一切行使できない**」「日本の集団的自衛権の行使は**絶対できない**」「わが国は憲法で、それは**全然行使しませんよ**ということを世界にいわば**独自の立場で自主的に宣言**をしている」

##### ▼集団的自衛権行使は憲法解釈以外に手段がないとする答弁（昭和 58 年 2 月 22 日）

○・・・仮に、全く仮に、集団的自衛権の行使を憲法上認めたいという考え方があり、それを明確にしたいということであれば、**憲法改正という手段を当然とらざるを得ない**と思います。したがって、**そういう手段をとらない限りできない**ということになると思います。

##### ▼『「外国の武力攻撃」の文言を「我が国に対する武力攻撃」という意味と理解して昭和 47

<sup>15</sup> 資料 5

年政府見解を用いて集団的自衛権行使が違憲と説明している』答弁（昭和 57 年 03 月 12 日）

○ ただいま御指摘のとおり、政府は従来から一貫して集団的自衛権の行使は憲法上許されないというふうにお答えをしているわけでございます。

また、その理由についてもたびたびお答えをいたしておりますが、次のような理由によるものでございます。

すなわち、憲法第九条の解釈として、憲法第九条は自国の平和と安全とを維持し、その存立を全うするために必要な自衛の措置をとることを禁じていないというふうに解されるわけでございますが、それは無制限に許されるわけではなくて、あくまで**外国の武力攻撃**によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるというような急迫不正の事態に対処して、国民のこれらの権利を守るためのやむを得ない措置として初めて認められるものであって、また、その措置はこのような事態を排除するためにとられるべき必要最小限度の範囲にとどまるべきものと考えられるのであります。

したがって、他国に加えられた武力攻撃を実力をもって阻止することを内容とする集団的自衛権の行使は憲法上許されないというものでありまして、その憲法上の根拠条文といたしましては、憲法第九条であるということになると思います。

## ■まとめ

以上のように、昭和 47 年政府見解を作成した吉國、真田、角田の 3 氏とも、「限定的な集団的自衛権行使」なるものが憲法 9 条において可能であるとは考えておらず、反対に、我が国が憲法 9 条のもとで自衛の措置である武力行使が行えるのは「我が国に対する外国の武力攻撃によって、国民の生命などが根底から覆される」場合だけである（個別的自衛権の局面）と考えていたことが実証されました。

つまり、昭和 47 年政府見解の「同盟国に対する外国の武力攻撃」という読み替えは、これら昭和 47 年政府見解の作成者の憲法 9 条解釈の根幹、つまりは、昭和 47 年政府見解の作成以前から 7.1 閣議決定に至るまでの歴代政府の憲法 9 条解釈の基本論理と論理的に相反するものであり、7.1 閣議決定における「昭和 47 年政府見解の中に限定的な集団的自衛権行使を許容する法理を含む憲法 9 条解釈の基本的な論理が明確に示されている」との**安倍内閣の解釈変更の合憲の主張は、何らの法的な論理に基づくものではない（すなわち、科学ではない）単なる不正行為であり、そして、安倍内閣自らによる「政府の憲法解釈には論理的整合性と法的安定性が求められる」との法原理に反することになり、政府の憲法解釈として違憲無効とならざるを得ないこととなります。**

## (2) 御健在の作成者がご自身の証言で全否定している

なお、昭和 47 年政府見解に押印をした五名の内閣法制局職員のうち唯一人御健在の角田部長にあっては、報道機関の取材に対し、「**ここに書かれてある「外国の武力攻撃」は、日本そのものへの攻撃のことです。**日本が侵略されていないときにどうなる、なんて議論は当時なかった」（2015 年 8 月 28 日 週刊朝日）<sup>16</sup>、

<sup>16</sup> 資料 6

「この見解の中に限定的な集団的自衛権が認められているなんて、**誰もそんなことは考えていなかった**」(2016年6月3日 週刊金曜日)、「(「外国の武力攻撃」の対象は) **日本のこと。同盟国のことは考えていなかった**」(2016年7月1日 共同通信)<sup>17</sup>など、作成者ご自身の証言、いわば生き証人として「同盟国に対する外国の武力攻撃」という読み替えを否定なさっています。

また、私小西自身も2016年11月3日に角田氏から直接に「外国の武力攻撃に誰に対してと書いていないのは当たり前だから書いていないだけだ」、「我が国に対するそれに決まっている」、「これは集団的自衛権を許容した文書ではない」、当時誰もそんなことは考えていなかった」との旨のご証言を頂き、国会議事録に刻んでおります<sup>18</sup>。

### (3) もう一つの昭和47年政府見解たる「防衛庁 政府見解」が全否定している

昭和47年政府見解と同じ同年9月14日の水口議員による国会質問により提出要求を受け、当時の防衛庁が起案し、内閣法制局に国会提出の決裁を仰ぎ、昭和47年政府見解の決裁日(10月7日)の約一週間後の同年10月13日に吉國長官ら三名が決裁(捺印等)した後、昭和47年政府見解の国会提出と同日(翌14日)に防衛庁から国会に提出された通称「**防衛庁 政府見解**」<sup>19</sup>においては、『憲法第9条のもとにおいて許容されている自衛権の発動については、政府は、**従来から**いわゆる自衛権発動の3要件(わが国に対する急迫不正な侵害があること、…(略))**に該当する場合に限られると解している**』と明記され、昭和47年政府見解において「我が国に対する外国の武力攻撃」ではない「同盟国に対する外国の武力攻撃」という読み替えを行うことが絶対に許されないことが明々白々に示されている。

ようするに、昭和47年政府見解にはたまたま(余りにも当然のことなので)「誰に対する」と明記していなかったが、昭和47年政府見解と同じ国会要求により同時に作成され同時に国会提出された他の政府見解で「わが国に対する急迫不正な侵害があることに該当する場合に限られる」と明記してあるのだから、昭和47年政府見解の読み替えは否定されざるを得ないということです。

<sup>17</sup> 資料7

<sup>18</sup> 資料8 192-参-外交防衛委員会-7号 平成28年12月08日

<sup>19</sup> 資料9 「防衛庁見解」(原義)、資料10 「防衛庁見解」(タイプ打ち。国会提出されたもの)





## ■ 総括

このように、安倍政権による昭和47年見解の読み替えは、それを作った当事者の国会答弁や現在の生の証言、さらには、その当時に同時に作成された他の政府見解の文言（法理）から、物証を持って論理的に否定されます。

日本語が日本語である限り、そして、この世に理屈や論理がある限り、すなわち、この世に科学が存在する限り、安倍内閣の解釈変更は法的な論理と認めることはできず、かつ、それは政府の憲法解釈としての「論理的整合性と法的安定性」（7.1 閣議決定）を真っ向から破壊するものとして、政府の憲法解釈として絶対に合憲になりえず、安保法制は未来永劫に違憲無効とならざるを得ないのです。

## 4. 「昭和47年政府見解の読み替え」の非科学性（違憲）の追及を巡る状況

### (1) 法の専門家が「昭和47年政府見解の読み替え」を全否定

7.1 閣議決定における「昭和47年政府見解の読み替え」が法的な論理ではない不正行為であることは、安保国会では、司法（元最高裁判事）、行政（元内閣法制局長官）、弁護士会を代表する職を歴任された法の専門家が、具体的に陳述して下さっています。<sup>20</sup>

### ■ 濱田邦夫 元最高裁判所判事 参院中央公聴会（2016年9月15日）

「この四十七年の政府見解なるものの**作成経過及びその当時の国会での答弁等**を考えます

<sup>20</sup> 資料11

と、政府としては、明らかに外国による武力攻撃というものの対象は我が国であると。これは**日本語の読み方として、普通の知的レベルの人ならば問題なく、・・・それを強引に外国の武力攻撃というのが日本に対するものに限られないんだというふうに読替えをする**というのは、**法匪**という言葉がございますが、つまり、法律、字義を操って法律そのもの、法文そのものの意図するところとは懸け離れたことを主張する、これは**あしき例**である、**とても法律専門家の検証に堪えられない**」

「読みたい人がそう読んでいるというだけの話で、裁判所に行って通るかという、それは通らないでしょう」

■宮崎礼壹 元内閣法制局長官 衆院参考人審議（2016年6月22日）

「四十七年意見書に我が国に対すると明白には書かれていないから、「外国の武力攻撃」とある表現には、我が国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃も含むと読めると強弁して、いわゆる新三要件には四十七年見解との連続性があると主張しているわけですが、これは、**いわば黒を白と言いくるめる類いと言うしかありません**」

「四十七年政府意見書から、集団的自衛権の限定的容認の余地を読み取ろうというのは、**前後の圧倒的な経緯に明らかに反します**」

■伊藤真 日弁連憲法問題対策本部副本部長 参院参考人審議（2016年9月8日）

「四十七年意見書の当時から限定された集団的自衛権は認められていたというようなことは、当時の**吉國長官答弁及び防衛庁政府見解によって完全に否定されている**ものであります」

(2) 学術論文において解釈変更の非科学性が論述

そして、2016年になってからは、憲法学者の先生方も、この「昭和47年政府見解の読み替え」を根拠に安倍内閣の解釈変更が法的な論理に基づくものではないと断じる論文を発表されています（共に拙著を引用して下さっています）。

（慶応大学法学部 駒村圭吾教授 有斐閣「論究ジュリスト」（2016年春号）、学習院大学法科大学院 野坂泰司教授 岩波書店「世界」（2016年8月号）<sup>21</sup>等）

(3) 全国紙の社説等が「昭和47年政府見解の読み替え」を根拠に違憲と報道

日本学術会議の先生方は、「この三年余り、解釈改憲だ、安保法制だと大騒ぎしていたのに、どうしてこんな根本的なことが社会で認知されていないのだろう？」と思われるかもしれません。しかし、それは国会の中では安倍内閣の主張を完全に論破していたけれども、私ども野党がそうした広報戦略の努力が不十分であったために、それが報道機関や直接に有識者の方々にまでお届けすることができていなかったことが最大の要因の一つと存じます。その結果、「作成者たちが全否定しているものを恣意的に読み替えているだけ」の解釈変更の不正行為は、一部の週刊誌などでの報道はあったものの、全国紙等で分かりやすい記事が書かれるこ

<sup>21</sup> 資料12 野坂教授は論証の箇所では拙著を引用して下さっています。

とは殆どありませんでした。

しかし、2016年7月1日の共同通信「崩される立憲主義 危機感を持って投票を」<sup>22</sup>、安保法制の強行採決から一周年の同9月19日の朝日新聞社説「まだ「違憲」のままだ」<sup>23</sup>、翌9月20日の東京新聞社説「違憲性は拭い去れない」<sup>24</sup>において、新聞各紙が初めて「憲法学者が違憲と批判している安保法制」などの言い方ではなく、科学的報道に立脚する自らの見識において「昭和47年政府見解の読み替え」を根拠に違憲と断じる報道をするに至っています。

## 5. 「昭和47年政府見解の読み替え」追及に対する安倍政権の非科学的反論等

### (1) 内閣法制局は7.1閣議決定に際して一切の憲法審査をしていない

実は、安倍内閣は、2014年に7.1閣議決定を強行する際、憲法9条から集団的自衛権行使が可能なのかについて、全く法的な論理に基づく審査をしていません。内閣法制局が行ったことは7月1日の前日の6月30日に、7.1閣議決定の起案省庁である国家安全保障局から提出された閣議決定の最終案文（資料2）と同一のもの）に対して、翌日の7月1日の午前中に電話による「口頭」で国家安全保障局に対し「（憲法問題含め、）何も意見はありません」とたった一言伝えているだけなのです。よって、憲法9条の解釈を変更し、集団的自衛権行使を解禁することについて、この最終案文以外には紙切れ一枚も審査資料が政府の中には存在しないのです。

**つまり、解釈変更はその中身が法的な論理に基づくものではない（科学ではない）だけでなく、そもそもそのプロセスにおいて憲法を法規範として扱っておらず、その意味でも科学ではないのです（単なる野蛮行為）。**

■小西洋之君提出 七・一閣議決定における内閣法制局設置法上の意見事務の実態等に関する質問に対する答弁書（平成27年3月24日答弁83号）

内閣官房国家安全保障局は、平成二十六年六月三十日、内閣法制局に対し、御指摘の閣議決定の案文を送付して意見を求め、内閣法制局は、これに対し、所要の検討を行った上、同年七月一日、内閣法制局設置法（昭和二十七年法律第二百五十二号）の規定に基づき、口頭で、意見はない旨の回答をしたものである。

内閣法制局は解釈変更を容認する前に、昭和47年政府見解の作成者である吉國長官等の答弁と矛盾しないのか、60年間以上の国会答弁、政府見解と一つも矛盾しないのか等々を審査する必要がありました。こうした不作為の行為は、内閣法制局長官に憲法問題の審査を義務付けた内閣法制局設置法違反となります。**つまり、解釈変更は違法な行政の行為の産物でもあるのです<sup>25</sup>。**

<sup>22</sup> 再掲：資料7 角田第一部長（元長官）へのインタビューが記載されている記事である。

<sup>23</sup> 資料13

<sup>24</sup> 資料14

<sup>25</sup> 解釈変更は他に、日米安保条約第三条違反（未だ学会で論じられていない目から鱗の本質

## (2) 安倍内閣による徹底した答弁拒否（議会制民主主義における科学の更なる崩壊）

中身が法的な論理ではなく、そもそも、憲法審査もしていない解釈変更の論理的矛盾を追及され、論理的な説明が不可能な安倍内閣は、「問われたことに正面から答えず、はぐらかしやすすり替えや誤魔化しなどの答弁」、すなわち、非科学的な答弁に終始しています。

以下に、その一端をご紹介します。

2015年8月3日の参議院平和安全法制特別委員会において、「昭和47年政府見解の読み替え」の科学的論理性に基づく究極的な追及として、私が国会提出要求をした政府見解ですが、以下の(1)～(3)の「問」とは何ら論理的に噛み合っていない支離滅裂な非科学性極まる政府見解を提出してきています。

日本学術会議の先生方におかれては、どうか、科学者として、また、学生を教授する教育者として、安倍政権の答弁に何らかの科学的合理性が見いだせるかどうかを検証頂き、我が国の議院内閣制における「科学の崩壊」の事態の深刻さを御認識賜りたく存じます。

- (1) 昭和47年政府見解の作成契機となった同年9月14日参議院決算委員会の吉國長官答弁の中に、限定的な集団的自衛権行使の法理を含む憲法9条解釈の「基本的な論理」(7.1閣議決定)が存在すると横畠長官に答弁させた上で、その「基本的な論理」が具体的に書かれている国会議事録の箇所とその説明文書を提出するように要求した。これは、限定的な集団的自衛権行使の法理の存在を「議事録の該当箇所という物証」で証明する義務を政府に負わせたものである。<sup>26</sup>
- (2) 昭和47年9月14日吉國長官答弁「他国が侵略されているということは、まだわが国民が、わが国民のその幸福追求の権利なり生命なり自由なりが侵されている状態ではなく、まだ日本が自衛の措置をとる段階ではない」の法理から、なぜ、昭和47年政府見解に限定的な集団的自衛権行使を法理として読み取ることができるのかの論理的な説明文書を提出するように要求した。<sup>27</sup>
- (3) 昭和47年政府見解の作成当時(9月14日審議を含む)、吉國長官など同見解作成者は、「同盟国等に対する外国の武力攻撃によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆ることはない」という事実認識であった(横畠長官答弁)にも関わらず、「その文言からすると、国際関係における武力の行使を一切禁じているように見える」(7.1閣議決定等)という憲法9条の文理としての解釈を乗り越えて、なぜ、同政府見解の作成に当たり限定的な集団的自衛権

論点)、参議院本会議決議・附帯決議違反等々の議院内閣制に違反した暴挙である。詳細は拙著「第六章 解釈改憲・安保法制による法の支配と民主主義の蹂躪(じゅうりん)」をご参照。

<sup>26</sup> 資料15

<sup>27</sup> 資料16

行使という新たな武力行使を法理として認めることができたのかについての説明文書を提出するように要求した。<sup>28</sup>（拙著第二章の「立法事実」のご説明参照）

## ■御参考

### (1) 解釈変更を巡る他の非科学的な不正行為について

解釈変更にはその不正の根幹である「外国の武力攻撃」の「昭和47年政府見解の読み替え」の非論理性（非科学性）を補完し糊塗するために、他に複数の非科学的な不正手段が講じられています。

昭和47年政府見解の第三段落を勝手に三つの内容に分割し、前半の二つが「基本的な論理」、最後の箇所が「基本的論理」への立法事実の「当てはめ・帰結」を書いたものという主張など、いずれも、御説明した吉國長官等の立法意思などから論理的にそれが非科学的なものであることを容易に立証できます。詳細は、拙著の巻末の「補足説明」をご参照下さい。

### (2) 安倍内閣の限定的な集団的自衛権行使の歯止め無き・無限定性について

これまでの御説明の通り、限定的な集団的自衛権行使の要件である（新三要件）の解釈をどのように絞り込んでみても、「昭和47年政府見解の読み替え」が非科学である以上、7.1閣議決定は違憲無効にならざるを得ません。

他方、安保法制においていつでも発動ができるようになっている限定的な集団的自衛権行使が歯止め無き・無限定で鵠のような代物（ようするに通常の集団的自衛権と何ら変わらない）ことを政府に対する追及によって立証しています。なお、この追及に対する安倍内閣の答弁は非科学の連発です。

（拙著「第五章 集団的自衛権行使の新三要件 ～歯止め無き無限定の武力行使～」ご参照）

#### ■武力の行使の「新三要件」（7.1閣議決定）

- ① 我が国に対する武力攻撃が発生したこと、又は我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること
- ② これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないこと
- ③ 必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと

### (3) 安保法制が我が国の防衛のために必要不可欠か否かについて

「安全保障と学術に関する検討委員会」の議論の中で、「我が国の防衛のために必要な自衛権の行使に資する学術研究は否定されるべきではない」との旨の御主張があるものと存じます。

この御主張の前提として、安倍内閣による「限定的な集団的自衛権行使は、我が国の防衛のために必要な自衛権の行使である」という主張の科学的合理性につ

<sup>28</sup> 資料17

いて科学的に検証する必要があるものと存じます。すなわち、法学でいうところの解釈変更及び安保法制の「立法事実」の検証ですが、安倍政権が主張した「米軍イージス艦を防護するための集団的自衛権行使」等の全ての事例について拙著では精緻な分析を行っています。恐縮ですが、これも私が知る限り、唯一の文献と存じます。（結論は、「到底、立法事実たり得ない」というものです）

また、我が国の防衛力（自衛隊の個別的自衛権行使と米軍による集団的自衛権行使）について、「これでは国民や国益が守れないのでないか」と考える方におかれましても、ぜひ、拙著の「第三章 解釈改憲のからくり その3—「立法事実」のでっち上げ（不存在）」を御査収頂きたく存じます。

#### （4） 安保法制で措置された他の自衛隊の活動を巡る非科学性的問題について

安保法制では、限定的な集団的自衛権行使の他に、自衛隊の後方支援活動（同盟国等の軍隊に法理としては、戦闘現場の真横であれば、核兵器の提供や発進準備中の戦闘機に給油もできる）、平時において米軍イージス艦に飛翔する物体を撃墜等する武器等防護、ミサイルＰＫＯにおける駆け付け警護などが解禁されています。

これらを巡る法論理解釈にも非科学が存在するのか否かについては検証する必要があるものと存じます。（少なくとも、新しい解釈とする場合に、内閣法制局による実質的な憲法審査は行われていないという意味で、プロセスの非科学性は認められる。）

いずれにしても、この度の防衛装備庁政策への対応の観点のみに限れば、基礎研究の成果はあらゆる自衛隊の活動に適用し得る可能性を有することから、積極的な論理のねつ造を不正行為で行っていることが容易に実証可能な限定的な集団的自衛権行使の「昭和 47 年政府見解の読み替え」のみの追及だけでも足るものと存じます。

#### 6. 限定的な集団的自衛権行使は国際法違反の先制攻撃の実体がある

最後に、安倍内閣の解釈変更が引き起こしている重大な法律問題として、限定的な集団的自衛権行使が憲法違反であるのみならず、**実は、国際法違反の先制攻撃の実体がある**ことがあります。一般に先制攻撃とは、相手国が自国に対する武力攻撃の着手に至る以前に、自国防衛の目的を持って相手に武力を行使することであり、これは国連憲章 51 条等で許容されない違法行為とされています。

まず、7.1 閣議決定における「憲法上は、あくまでも我が国の存立を全うし、国民を守るため、すなわち、我が国を防衛するためのやむを得ない自衛の措置として初めて許容されるもの」とする記載からは限定的な集団的自衛権行使とは自国防衛の「目的」と「実質」を有していなければいけないことが理解できます。

他方、他国防衛の「目的」と「実質」については、「他国の防衛を目的とするものではなく、あくまでも我が国を防衛するための必要最小限度の措置にとどまるものである」とあるところの武力の行使」（衆平和安全特別委員会 05 月 27 日、07 月

03 日) などの説明がなされており、以上から、限定的な集団的自衛権行使とは、「**自国防衛の目的・実質を有し、かつ、他国防衛の目的は有せず他国防衛の実質のみを有する武力行使<sup>29</sup>**」であることが明らかになっています。

ところが、「**自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず実力をもって阻止する権利**」という**国際法上の集団的自衛権行使の定義**及び「**集団的自衛権を行使するためには、武力攻撃の直接の犠牲国による、武力攻撃を受けた事実の宣言及び他国への援助の要請が必要である**」とする**国際司法裁判所 (ICJ) の判決**からは、一般的に**集団的自衛権行使とは他国防衛の「目的」と「実質」の両方を有していなければ存在し得ないものである**ことが理解できます。

とすると、限定的な集団的自衛権行使なるものはその要件として一般的な集団的自衛権行使には属することができないにもかかわらず、**集団的自衛権行使と称することにより他国防衛の名を借りた自衛のための武力行使を先制して行うものであり、その本質は国際法で禁止されている先制攻撃に該当するものと解されま**<sup>3031</sup>す。

そして、このことは安保国会及び法律専門書において二人の元内閣法制局長官が陳述等されています。

■衆平和安全特別委員会（平成 27 年 6 月 22 日）

○宮崎参考人 最近、政府当局者は、自国を守るための集団的自衛権とそれ以外の集団的自衛権を分け、後者をフルスペックの集団的自衛権と称し、前者は合憲、後者は違憲と言っています。しかし、**自国防衛と称して、攻撃を受けていないのに武力行使をするのは、違法とされる先制攻撃そのものであります。**

【解説】元内閣法制局長官による参考人意見である。また、同じく元内閣法制局長官であられた大森政輔弁護士も法律誌の対談誌面において、「これは、よくよく見ると先制攻撃なのです。」との見解を示されている（ジュリスト 有斐閣 2015 年 7 月）。（なお、宮崎参考人の答弁中の「フルスペック」との用法につき、安倍内閣は限定的な集団的自衛権を含めたあらゆる集団的自衛権の母集団をフルスペック（フルセット）と呼称しているところである。）

以上

<sup>29</sup> 安保法制においては、このことを法文上も「我が国を防衛するため」（自衛隊法改正案第 76 条「防衛出動」、同第 88 条「防衛出動時の武力行使」）と従前の個別的自衛権行使と同じ規定を維持しており、法律制度上もそのようになっている。

<sup>30</sup> 拙著「第五章 集団的自衛権行使の新たな要件 ～歯止め無き無限定の武力行使～」の「(4) 新たな要件は国際法違反の先制攻撃・予防攻撃の実体がある、(5) 「限定的な集団的自衛権行使」なるものの不存在（国際法違反・違憲）」を参照

<sup>31</sup> **資料 1 8** 質問主意書答弁書（小西注：安倍内閣は質問に何ら論理的に答えていない。）



■島聡君提出 政府の憲法解釈変更に関する質問に対する答弁書(平成16年6月18日答弁第一一四号)

○質問二(二)

例えば我が国が攻撃されてはいないが、同盟国の軍隊が我が国領域外のこれに接着した水域で攻撃され、同盟国に対する武力行使と評価しうる場合に、同国を防衛しなければその直後には我が国への武力行使が確実と見込まれるようなとき、すなわち個別的自衛権に接着しているものともいえる形態の集団的自衛権に限って、その行使を認めるというような場合を限局して集団的自衛権の行使を認めるという解釈をとることはできないか。このような解釈を含め、集団的自衛権に関する憲法解釈について政府として変更の余地は一切ないのか。

○答弁「二について」

憲法第九条の文言は、我が国として国際関係において実力の行使を行うことを一切禁じているように見えるが、政府としては、憲法前文で確認している日本国民の平和的生存権や憲法第十三条が生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利を国政上尊重すべきこととしている趣旨を踏まえて考えると、憲法第九条は、外部からの武力攻撃によって国民の生命や身体が危険にさらされるような場合にこれを排除するために必要最小限度の範囲で実力を行使することまでは禁じていないと解している。

これに対し、集団的自衛権とは、国際法上、自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって阻止することが正当化される権利と解されており、これは、我が国に対する武力攻撃に対処するものではなく、他国に加えられた武力攻撃を実力をもって阻止することを内容とするものであるので、国民の生命等が危険に直面している状況下で実力を行使する場合とは異なり、憲法の中に我が国として実力を行使することが許されるとする根拠を見いだし難く、政府としては、その行使は憲法上許されないと解してきたところである。

お尋ねのような事案については、法理としては、仮に、個別具体の事実関係において、お尋ねの「同盟国の軍隊」に対する攻撃が我が国に対する組織的、計画的な武力の行使に当たると認められるならば、いわゆる自衛権発動の三要件を満たす限りにおいて、我が国として自衛権を発動し、我が国を防衛するための行為の一環として実力により当該攻撃を排除することも可能であるが、右のように認めることができない場合であれば、憲法第九条の下においては、そのような場合に我が国として実力をもって当該攻撃を排除することは許されないものと考える。

【解説】この質問主意書は、この度の解釈変更における「日本の防衛に寄与している米国のイージス艦が北朝鮮から武力攻撃を受けた際に、自衛隊が集団的自衛権を行使して守れなくてよいのか」という安倍内閣の主張の局面と重なる「個別的自衛権に接着しているものともいえる形態の集団的自衛権」という概念を定立し、自国防衛の目的を有する「限定的な集団的自衛権行使」の解釈変更の余地を問うたものである。

これに対し、答弁書では、①そのような集団的自衛権行使を含め「憲法の中に我が国として実力を行使することが許されるとする根拠を見いだし難く」違憲であるとし、さらに、②「「同盟国の軍隊」に対する攻撃が我が国に対する組織的、計画的な武力の行使に当たると認められる」、すなわち、それが我が国への武力攻撃の「着手」と評価しうるならば、個別的自衛権行使の一貫として、同盟国への「攻撃を排除することも可能である」とした上で、しかし、「右のように認めることができない場合であれば」違憲であるとして、明解に「限定的な集団的自衛権行使」の合憲性を否定している。

## 3: 憲法第9条の下で許容される自衛の措置

(1) 我が国を取り巻く安全保障環境の変化に対応し、いかなる事態においても国民の命と平和な暮らしを守り抜くためには、これまでの憲法解釈のままでは必ずしも十分な対応ができていないおそれがあることから、いかなる解釈が適切か検討してきた。その際、政府の憲法解釈には論理的整合性と法的安定性が求められる。したがって、従来の政府見解における憲法第9条の解釈の基本的な論理の枠内で、国民の命と平和な暮らしを守り抜くための論理的な帰結を導く必要がある。

(2) 憲法第9条はその文言からすると、国際関係における「武力の行使」を一切禁じているように見えるが、憲法前文で確認している「国民の平和的生存権」や憲法第13条が「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」は国政の上で最大の尊重を必要とする旨定めている趣旨を踏まえて考えると、憲法第9条が、我が国が自国の平和と安全を維持し、その存立を全うするために必要な自衛の措置を採ることを禁じているとは到底解されない。一方、この自衛の措置は、あくまで外国の武力攻撃によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるという急迫、不正の事態に対処し、国民のこれらの権利を守るためのやむを得ない措置として初めて容認されるものであり、そのための必要最小限度の「武力の行使」は許容される。これが、憲法第9条の下で例外的に許容される「武力の行使」について、従来から政府が一貫して表明してきた見解の根幹、いわば基本的な論理であり、昭和47年10月14日に参議院決算委員会に対し政府から提出された資料「集団的自衛権と憲法との関係」に明確に示されているところである。

この基本的な論理は、憲法第9条の下では今後とも維持されなければならない。

(3) これまで政府は、この基本的な論理の下、「武力の行使」が許容されるのは、我が国に対する武力攻撃が発生した場合に限られると考えてきた。しかし、冒頭で述べたように、パワーバランスの変化や技術革新の急速な進展、大規模破壊兵器などの脅威等により我が国を取り巻く安全保障環境が根本的に変容し、変化し続けている状況等を踏まえれば、今後他国に対して発生する武力攻撃であったとしても、その目的、規模、態様等によっては、我が国の存立を脅かすことも現実になり得る。

出典：平成26年7月1日・国家安全保障会議決定・閣議決定

「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」より小西洋之事務所作成  
平成28年10月20日 参議院外交防衛委員会 民進党・新緑風会 小西洋之

我が国としては、紛争が生じた場合にはこれを平和的に解決するために最大限の外交努力を尽くすとともに、これまでの憲法解釈に基づいて整備されてきた既存の国内法令による対応や当該憲法解釈の枠内で可能な法整備などあらゆる必要な対応を採ることは当然であるが、それでもなお我が国の存立を全うし、国民を守るために万全を期す必要がある。

こうした問題意識の下に、現在の安全保障環境に照らして慎重に検討した結果、我が国に対する武力攻撃が発生した場合のみならず、我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合において、これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないときに、必要最小限度の実力を行使することは、従来の政府見解の基本的な論理に基づき自衛のための措置として、憲法上許容されると考へるべきであると判断するに至った。

(4) 我が国による「武力の行使」が国際法を遵守して行われることは当然であるが、国際法上の根拠と憲法解釈は区別して理解する必要がある。憲法上許容される上記の「武力の行使」は、国際法上は、集団的自衛権が根拠となる場合がある。この「武力の行使」には、他国に対する武力攻撃が発生した場合を契機とするものが含まれるが、憲法上は、あくまでも我が国の存立を全うし、国民を守るため、すなわち、我が国を防御するためのやむを得ない自衛の措置として初めて許容されるものである。

(5) また、憲法上「武力の行使」が許容されるとしても、それが国民の命と平和な暮らしを守るためのものである以上、民主的統制の確保が求められることは当然である。政府としては、我が国ではなく他国に対して武力攻撃が発生した場合に、憲法上許容される「武力の行使」を行うために自衛隊に出動を命ずるに際しては、現行法令に規定する防衛出動に関する手続と同様、原則として事前に国会の承認を求めるとを法案に明記することとする。

参議院決算委員会要求資料

内閣法制局

昭和四十七年十月十四日

## 集団的自衛権と憲法との関係

(参議院決算委員会要求資料)  
水口 議員要求の資料

国際法上、国家は、いわゆる集団的自衛権、すなわち、自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもつて阻止することが正当化されるという地位を有しているものとされており、国際連合憲章第五一条、日本国との平和条約第五条の四、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約前文並びに日本国とソヴェト社会主義共和国との共同宣言も第二段の規定は、この国際法の原則を宣明したものであると思われる。そして、わが国が国際法上の集団的自衛権を有していることは、主権国家である以上、

当然といわなければならない。

ところで、政府は、従来から一貫して、わが国は国際法上いわゆる集団的自衛権を有しているとしても、国権の発動としてこれを行使することとは、憲法の容認する自衛の措置の限界をこえるものであつて許されないとの立場にたっているが、これは次のような考え方に基づくものである。

憲法は、第九条において、同条にいわゆる戦争を放棄し、いわゆる戦力の保持を禁止しているが、前文において「全世界の国民が、平和のうちに生存する権利を有することを確認し、また、第一三条において「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、  
・ 国政の上で、最大の尊重を必要とする」旨を定めていることから、わが国がみずからの存立を全うし国民が平和のうちに生存することまでも放棄してはいないことは明らかであつて、自国の平和と安全を維持しそ

の存立を全うするために必要な自衛の措置をとることを禁じているとは  
とつてい解されない。しかしながら、だからといつて、平和主義をその基本原則とする憲法が、右にいう自衛のための措置を無制限に認めているとは解されないであつて、それは、あくまで外国の武力攻撃によつて国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根柢からくつがえされるといふ急迫、不正の事態に対処し、国民のこれらの権利を守るための止むを得ない措置としてはじめて容認されるものであるから、その措置は、右の事態を排除するためとらるべき必要最少限度の範囲にとどまるべきものである。そうだとすれば、わが憲法の下で武力行使を行なうことが許されるのは、わが国に対する急迫、不正の侵害に対処する場合に限られるのであつて、したがつて、他国に加えられた武力攻撃を阻止することをその内容とするいわゆる集団的自衛権の行使は、憲法上許されないといわざるを得ない。

# 昭和47年政府見解

御高裁を仰ぎます。  
(備考)  
外務省と協議済である。

昭和四十七年一月五日提案  
昭和四十七年一月七日決裁  
主査 早坂

長官 第一部長 参事官 参事官補  
次長 総務主幹

参議院決算委員会(昭四七、九、一四)から提出要求があった  
に標記の件について、別紙のとおりとりまとめたので、これを  
同委員会に提出していただく。

内閣法制局

## 資料 4

第五条(三) 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全  
保障条約前文並びに日本国とソ連邦社会主義共和  
国との共同宣言の第二段の規定は、この国際法の原則  
を宣明したものである。そして、わが国は右の集団  
的自衛権を有していることは、国家である以上、当然と  
いはなければならない。  
ところで、政府は、従来から一貫して、わが国は国際法

参議院決算委員会要求資料  
集团的自衛権と憲法との関係  
(参決委(昭四七、九、一四)における水口議員要求資料)  
国際法上、国家は、いかなる集団的自衛権を行使し、自  
国と連環関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直  
接攻撃を受けていないにもかかわらず、実力をもちて阻止すること  
が正当化されるという地位を有しているものとされてあり、  
国際連合憲章第五一条、日本国との平和条約、

下は？  
287



上<sup>へい</sup>集團的自衛権を有してゐるとしても、國權の發動としてこれを行使することは、憲法の承認する自衛の措置の限界と、こゝろもの（あつて許されないと）立場に比べて、こゝろ、こゝろは次のような考へ方に基づくものである。

憲法第九條<sup>は</sup> 同條に、わが國は戦争を放棄し、わが國の戦力の保持を禁止してゐるが、前文に於いて「金<sup>お</sup>世界の國民が、平和のうちに生存する権利を有する」

ことを確認し、よに、第一三條<sup>に</sup>が「生命、自由及び幸福追求に対する國民の権利については、……國政の上で、最大の尊重を必要とする」旨を定めてゐることから、わが國がみずかりの存立を全うし國民が平和のうちに生存することまでも放棄してゐない（こゝろは明らか）であつて、自國の平和と安全を維持しその存立を全うするに、必要は自衛の措置をとることを禁じてゐると

は解され、こゝろは、こゝろ、こゝろ、こゝろ、平和主義をその基本原則とする憲法が、右にいう自衛のにの措置を無制限に認めてゐるとは、解されないとであつて、それは、あくまで外國の武力攻撃によつて國民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底からぐつぐんえさへれるという急迫不正の事態に対処し、國民のこゝろの権利を守るにのり止むを得ない措置としてほじめて承認

その措置は、右の事態を排除するためとされる必要最小限度の範囲にとどまるべきものである。そうだとすれば、わが憲法の下で武力行使を行なうことが許されるのは、わが國の領土又は國威に対する急迫不正の侵害に対処する場合に限られるのであつて、したがつて、他國に及ぼるに武力攻撃を阻止することをその内容とする集團的自衛権の行使は、憲法上許されないと、わが國を得ない。

## 昭和 47 年見解の「読み替え」 平成 27 年 3 月 24 日

■ 189-参-外交防衛委員会-3 号 平成 27 年 03 月 24 日

○小西洋之君 では、要するに、今私が申し上げたような同盟国、我が国でない他国に対する外国の武力攻撃ということもここに概念的に含まれるというふうに考え出したのは、横島長官、あなたが初めての法制局長官ということでしょうですね。

○政府特別補佐人（横島裕介君） 同様に考えていた者がいたかどうかは存じませんが、この昭和四十七年の政府見解そのものの組立てから、そのような解釈、理解ができるということでございます。

○小西洋之君 この解釈をつくり出した法制局長官は、あなた以外いらっしゃいませんね。横島長官がつけられた解釈ですね、我が国以外の他国に対する外国の武力攻撃という概念も含むということは、どうぞ。

○政府特別補佐人（横島裕介君） 私がつくり出したということではございませんが、昭和四十七年の政府見解を子細に検討いたしますと、そのような結論が論理的に導き出されるということでございます。

## 平成 27 年 6 月 11 日 横島長官答弁

■ 189-参-外交防衛委員会-21 号 平成 27 年 06 月 11 日

○小西洋之君 ……四十七年見解を作ったときに今お認めになった限定的な集団的自衛権行使を容認する法理が含まれたんだと、作ったときにですね、そういう理解でよろしいですか。イエスかノーかだけでお答えください。

○政府特別補佐人（横島裕介君） 昭和四十七年当時の担当者の具体的な意識、認識は、先ほどお答え申し上げたとおり、そのような事態というのは我が国に対する武力攻撃が発生した場合に限られるという事実認識に立っていたわけでございますので、当時、明確に限定的な集団的自衛権の行使というものがこれに当てはまるという認識はなかったと思いますが、法理をいいたしましでは、まさに当時から含まれている、それは変えない、変わらないということでございます。

## 平成 27 年 8 月 3 日 横島長官答弁

■ 189-参-我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会 -6 号 平成

出席：国会公明党より小西幹之・事務所付託  
平成 28 年 8 月 28 日 参議院予算委員会 民主党・野村浩成、小西幹之

1

27 年 08 月 03 日

○小西洋之君 今、横島長官がおっしゃられましたけれども、先ほどの大臣にお話いただきました七月一日の閣議決定の下の（2）番ですね、皆様に確認していただきました。

あそこにご書かれている基本的な論理ですね、七月一日の閣議決定。それが昭和四十七年政府見解にも書かれている。その基本的な論理について、この四名の頭の中にあつて、それが昭和四十七年政府見解の中に当時書き込まれたというふうな答弁をなさっているという理解でよろしいですか。イエスかノーかだけでお答えください。

○政府特別補佐人（横島裕介君） まさに昭和四十七年当時におきましては、その昭和四十七年見解の結論で述べておきますとおり、個別的自衛権といいますが、我が国に対する武力攻撃が発生した場合のみが、ここに言う外国の武力攻撃によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるという急迫不正の事態に当たるのだという、そういう事実認識の下で昭和四十七年見解が作成されているわけでございますけれども、その前提となっている、すなわち憲法第九条の下でもなげ我が国として武力の行使ができるのかということ、その基本的な論理の部分は、まさにこの基本的論理、この四十七年見解で示された基本的な論理であるという、そういう考え方を当時の担当者は皆持っていたということであろうというお答えをしているわけでございます。

## 昭和 47 年 9 月 14 日 吉國長官答弁

■ 69 開-参-決算委員会-5 号 昭和 47 年 09 月 14 日

○説明員（吉國一郎君） 政策論として申し上げているわけではなくて、第九条の解釈として自衛のため必要な措置をとり得るという説明のしかた——先ほど何回も申し上げましたが、その論理では、わが国の国土が侵されて、その結果国民の生命、自由及び幸福追求に関する権利が侵されるということがないようにする、そのないようにするというのは非常に手前の段階で、告の自衛権なり生命線なんという説明は、そういう説明でございませうけれども、いまの憲法で考えられておりますような自衛というのは最小限度の問題でございまして、いよいよ日本が侵されるという段階になって初めて自衛のための自衛権が發動できるという、自衛のための措置がとり得るということでございますので、かりにわが国と緊密な関係にある国があったとして、その国が侵略をされたとしても、まだわが国に対する侵略は生じていない、わが国に対する侵略が発生して初めて自衛のための措置をとり得るのだということからいまして、集団的自衛のための行動はとれないと、これは私ども政治論として申し上げているわけではなくて、憲法第九条の法理的な憲法的な解釈として考えておるわけでございます。

出席：国会公明党より小西幹之・事務所付託  
平成 28 年 8 月 28 日 参議院予算委員会 民主党・野村浩成、小西幹之

2

■69開一参一決算委員会-5号 昭和47年09月14日

○説明員（吉國一郎君） 私が密接と申し上げました、密接ということばを使  
って申し上げたつもりでございますのは、たとえわが國と非常に密接な關係が  
ある國があったとしても、その國に対する攻撃があつたからといって、日本の  
自衛権を發動することではできないという意味で、密接のことばを使つたわけ  
でございます、いま水口委員の仰せによつて、わが國と安全保障上と申  
しますが、國家の防衛上緊密な關係にあるその國が攻められることは、日本の  
國が攻められると同じだといふような意味の考え方はしておりません。

○水口宏三君　そうすると、集団的自衛権というのは拡大されるわけですか。私はむしろ、先ほど申し上げた憲法調査会の論議を見ても、正当防衛の自然権として、これを一応国際的に、また憲法調査会の中での議論でもそれを大体認めているわけですね。正当防衛の自然権というものは集団的自衛権に該当し得るということは、これは明かにわが国国民の生命、財産、こうしたものが脅かされさうな危険があるという前提でなければ、これは私は奨励できないだろうと思うのです。ただたゞ密接さということばにはいろいろの密接さがあると思う。そうでなくて、この場合には、まさにAという国が攻撃されることがわが国の国民の生命、財産を脅かされるというところにあるんじゃないですか。それを、あなたさらに拡大して、そういう意味で言ったのじゃないのだというふうになつてきたら、どつとも軍事同盟を結んで戦争できるんじゃないですか。

國際法上の概念としての集團的自衛權、集團的自衛衛の爲めの行動といふやうなものの説明として、A國とB國との關係が一定の緊密な關係に於て、そのA國とB國が共同防衛の爲めの取りきめをして、それがA國なりB國なりが攻められた場合に、今度は逆にB國なりA國なりが自らA國を攻撃されたと同様として武力を行使する、その侵略に対して、そういう説は國際法上の問題としてはいま水口委員の仰せられましたとおりでうとて、他國は憲法第九條の戦争放棄の規定によつて、他國の防衛までをやるといふことは、どうしても憲法九條をいかに誹んででも誹り切れないといふこと、平たく申せばそういうことだろつたと思ひます。憲法九條は戦争放棄の規定ではございませんけれども、その規定から言つて、先ほども來何回も同じやうな答弁を繰り返して恐縮でございますけれども、わが國が侵略された場合にわが國民の生命、自由及び幸福追求の權利が侵されるというときに、この自國を防衛するために必要な措置をとるといふのは、憲法九條でかろつて置いて對しては自衛の爲めの行動だといふことでございまして、その他國が侵略されたのに対して、その侵略を排除するための措置をとるといふところは、憲法第九條では容認してはおりないといふ考え方でございます。

69閉-參-決算委員全-5号 昭和47年09月14日

水口玄三君　そういう意味で、集国の自衛施というのは、初めから非常にあいまいなものであるが、少なくとも法的解釈としては、正当防衛に關する自己防衛の権利を主張している。それを前提にして、日米安保条約は主権であるというのがいまだ確立していない。

出典：国会空襲録より小西洋之事務所作成  
平成28年3月28日 参議院予算委員会 民主黨・新緑風会 小西洋之

が締結されているにもかかわらず、あえて日本は集団的自衛権を行使しないといふのは、これはまさに政策論じやないですか。法律論じやないですよ。この点、条約局長いかがですか。

○説明員（吉國一郎君） 私の、これはお答えと申し上げるより釈明したいなものでございますが、平和条約の五条のC項でございますが、と安保条約の前文、日ソ共同宣言で、わが国が自衛権を持っているということは確證しておおります。その自衛権には、形容詞がついておりまして、個別的及び集団的自衛権の固有の権利があるということです。このことで、条約上たわれておりますが、これは国際法上の問題として、日本が自衛権を持っている、その自衛権というのは個別的及び集団的なものであるということを国際法上うたったわけでございます。憲法上こういう権利の行使については、また別途措置をしなければなりません。憲法上はわが国がわがわが集団的自衛の権利の行使について、自己抑制をしていると申しますが、日本国の国内法として憲法第九条の規定が容認しているのは、個別的自衛権の発動としての自衛行動だけだということが私どもの考え方です。これは政策論として申し上げているわけではなくて、法律論として、その法律論の由来は先ほど同じような答弁を何回も申し上げましたが、あのような説明で、わが国が侵略された場合に、わが国の国民の生命、自由及び幸福追求の権利を守るためにその侵略を排除するための措置をとるというのが自衛行動だということ考え方です。その結果として、集団的自衛のための行動は憲法の認めるところではないという法律論として説明をしているつもりでございます。

■69開-參-決算委員會-5号 昭和47年09月14日

これは、憲法九条でなげ日本が自衛権を認められて  
これ、その自衛権行使して自衛のために必要最小限の行動をとる  
ことを許されているかということの説明として、これは前々から、私の三代前  
の佐藤長官時代から、佐藤、林、高辻と三代の長官時代ずっと同じような説  
明をいたしておりますが、わが国は憲法第九条で、まさに国際紛争解決の手段  
として武力を使用することを放棄をいたしておいてあります。しかし、その規定があ  
るといふことは、国家の固有の権利としての自衛権を否定したものでないとい  
うことは、これは先般五月十日なり五月十八日の本院の委員会においても、水  
口委員もお認めいただいた概念だと思ひます。その自衛権があるということか  
ら、さらに進んで自衛のため必要な行動をとれるかどうかということになりま  
すが、憲法の前文においてでも、この国士が他國に侵略をせられ、また、憲法の第十三条の規定を見ましても、日本國が、この國士が他國に侵略をせられ  
て苦しみにおちいるところまで憲法が命じてお  
るものではない。第十二條からいたしましても、生命、自由及び幸福追求に關する  
國民の權利は立法、行政、司法その他の國政の上で最大の尊重を必要とする  
と誓ひて置きますので、いよいよぎりぎりの最後のところでは、この國士が  
じゅうりんをさせられて國民が苦しむ状態を容認するものではない。したがって、  
その直前の段階においては、自衛のため必要な行動はとれるんだと  
ならぬ。

出版：国会会報より小西洋之事務所作成  
平成28年3月28日 参議院予算委員会 民生・新産業小西洋之



いうのが私どもの前々からの考え方でございます。その考え方から申しまして、憲法が容認するものは、その国土を守るための最小限度の行為だ。したがって、国土を守るというためには、集団的自衛の行動というふうなものとは当然許しておるところではない。また、非常に緊密な関係にありましても、その他国が侵されてくる状態は、わが国の国民が苦しんでいるというところまではいかない。その非常に緊密な関係に、わが国が侵されようという段階になって、侵略が発生が行なわれて、さらにわが国が侵されようという段階になって、侵略が発生いたしましたならば、やむを得ず自衛の行動をとるといことが、憲法の容認する範囲のどこに達するのだという説明をいたしておるわけでございます。そういう意味で、集団的自衛の固有の権利はございまして、これは憲法上行使することには許されないということに相なると思います。

■69 問-参 決算委員会-5号 昭和47年09月14日

○説明員（吉岡一郎君） 先ほど憲法第十三条と申し上げましたが、その前に、前文の中に一つ、その前文の第二段と申しますか、第二段目でございますが、「日本国民は、恒久の平和を念願し、」云々ということがございます。それからその第一段に、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、」ということ、この憲法を制定いたしました、さらに憲法第九条の規定を設けたわけでございます。その平和主義の精神というものが憲法の第一原理だということです。そして「日本国民は、恒久の平和を念願し、」のあとに、「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」ということ、平和主義をうたっておりますけれども、平和主義をうたいまして、武力による侵略のおそれのないやうな平和社会、平和的な国際社会ということを念願しておりますけれども、現実の姿においては、残念ながら全くの平和が実現しているということは言えないわけでございます。で、その場合に、外国による侵略に対して、日本は全く国を守る権利を憲法が放棄したものであるかどうかということが問題になると思います。そこで国を守る権利と申しますか、自衛権は、砂川事件に関する最高裁判決でも、自衛権のあることについては承認をされた。さらに進んで憲法は——十三条を引用いたしましたのは、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」ということ、個人の生命、自由及び幸福追求の権利を非常に重大な価値のあるものとして、第十三条は保障しようとしているわけでございます。そういうことから申しますと、外国の侵略に対して平和的手段、と申せば外交の手段によると思います。が、外交の手段で外国の侵略を防ぐということについて万全の努力をいたすべきことは当然でございます。しかし、それによっても外国の侵略を防げないこともあってもいい。これは現実の国際社会の姿ではないかということになるかと思いますが、その防げなかった侵略が現実起こった場合に、これは平和的手段では防げない、その場合に「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」が根底からくつがえされるおそれがある。その場合に、自衛のため必要

出典：国会公報より小西洋之平政府作成  
平成26年9月23日 参議院予算委員会 民主派・新緑風会 小西洋之

な措置をとることを憲法が禁じているものではない、というのが憲法第九条に對する私のいままでの解釈の論理の根拠でございます。その論理から申しまして、集団的自衛の権利ということばを用いるまでもなく、他国が日本とは別なほかの国が侵略されているということは、まだわが国民が、わが国民の主権の範囲外の領土なり生命なり財産なりが侵害されている状態ではないといふことで、東洋日本が自衛の措置をとることは、日本が容認されて、憲法行為が容認して、そこで初めてその自衛の措置が容認するのだ、という論明からそうなったわけでございます。

昭和47年5月12日 真田次長答弁

■68-参 内閣委員会-11号 昭和47年05月12日

○政府委員（真田秀夫君） 日本国憲法の条章には、どこを見ましても、個別的自衛権はあるが、集団的自衛権はないということ明文をもって書いてある箇所はございません。これは御承知のとおりでございます。問題になるのはやはり憲法九条でございます。九条によれば、日本国は戦争を放棄する。それから国際的な紛争の解決の手段としては武力を使わないということをいっております。これが憲法九条の文言でございます。しかしその文言にもかかわらず、日本国はやはり独立主権国といたしまして、自国の安全を放棄しているわけではなく、国民の安全、国家の安全を放棄しているわけではなくて、やはり平和のうちに、国民はすべて平和のうちに生存する権利があるぞということ、これは憲法の前文にも書いてございます。そういう規定を踏まえて憲法九条を読むと、そうすると、わが国に対して直接に急迫不正の外国からの侵害があった場合に、日本の国家の安全を機微にしてまで手をこまねいて死を待つことを憲法が明定しているとはとうてい考えられせんので、そこで、独立国家として自衛の権利はあると、またそれに必要な最小限度の行動は憲法もこれを禁じている趣旨ではないということ、そこがそもそも議論の出発点でございます。そういう議論の筋道といたしまして、そこで先ほど申しました個別的及び集団的自衛権の適用関係を見ますと、そうすると集団的自衛権というのは、これもおそらく条約局長から御説明があったと思えますけれども、わが国自身に對する攻撃がない、第三国といいますが、他国に對する攻撃があった場合に、その他国がわが国とかりに連带的関係にあったからといって、わが国自身が侵害を受けたのでないにかかわらず、わが国が武力をもってこれに参加するということ、これはもと憲法九条が許しているとは思えない。憲法九条が許しているのはせいぜい最小限度のものであって、わが国自身が侵害を受けた場合に、その侵害を阻止し、あるいは防ぐために他に必要最小限度の攻撃に限って行なっても、しかもその侵害を防止するために必要最小限度の攻撃に限って行なってもよろしいと、いわゆる自衛権発動の三要件とか、三原則とか申されておりますけれども、そういうものに限って、そういう非常に限定された態様において、日本も武力の行使は許されるであろうというのが政府の考えでございます。

出典：国会公報より小西洋之平政府作成  
平成26年9月23日 参議院予算委員会 民主派・新緑風会 小西洋之

○政府委員（其田秀夫君）・・・かりにわが国が集団的自衛権の行使ということを行なっても、外国はわが国を目して国際法違反であること、国際法的に見て違法な行為をしたのだというべき立場にはないということだろうと思います。これは国際法の面でございます。そこで、それが国際法の面でございますが、国内的に、わが国がどういう形で武力を行使するか、という、わが国の憲法が行使が許されるか、あるいはまた禁止されるかということは、わが国の憲法がきめているところでございまして、そこで憲法の話を中心と申しましたが、口口に自衛のために武力を行使してもいいんだというふうには申し上げておられないわけでございます。そのためには三要件のもとにおいてのみ許されるというのが憲法のきりきりの解釈であると、かように言っているわけでございます。

## 昭和56年6月3日 角田長官答弁

■94 - 衆 - 法務委員会 - 18号 昭和56年06月03日

○角田（禮）政府委員 ちよっと別の例で申し上げて恐縮でございますが、いわゆる個別的自衛権、こういうものをわが国が国際法上も持っている、それから憲法の上でも持っているということは、御承知願えると思います。

ところが、個別的自衛権についても、その行使の態様については、わが国におきましては、たとえば海外派兵はできないとか、それからその行使に当たっても必要最小限度というように、一般的に世界で認められているような、ほかの国が認めているような個別的自衛権の行使の態様よりもずっと狭い範囲に限られておるわけです。そういう意味では、個別的自衛権は持っているけれども、しかし、実際にそれを行行使するに当たっては、非常に幅が狭いということを御了解願えると思います。

ところが、集団的自衛権につきましましては、全然行使できないわけでございますから、並同でございます。ですから、持っていると言つても、それは結局国際法上独立の主権国家であるという意味しかないわけでございます。したがつて、個別的自衛権と集団的自衛権との比較において、集団的自衛権は一切行使を差支ないという意味においては、持っているようが持っていないが同じだということを上上げたつもりでございます。

○角田（禮）政府委員 これは、たとえば日ソの条約とか安保条約で、一つの条約技術論としてはということとで商島政府委員が答弁しておられますけれども、日本は集団的自衛権を持たないというような書き方もできるかもしれません、ということも言っています。しかし、それはあたかも、わざわざソ連やアメリカに、私どもの国は集団的自衛権を持っていませんということを約束するというか、そういう意味で、独立国家として、主権国家としてそういう条約ということものは恐らく善き方として非常に不適当であらう、そういうことで、ソ連との宣言でも、また安保条約でも、両方が確認をするということになっているわけですから、その根源は、先ほど申し上げているように国連憲章の五十一条にさかの

出典：国分金調様より小西政之事務所作成  
平成26年3月28日 参議院予算委員会 民主党・新緑風会 小西政之

ばることができわけでございますから、いわば独立の主権国家であるということとを世界に宣明する、そういう意味では意味があると思います。しかし、実際に日本の集団的自衛権の行使は絶対できないわけでありますから、そういう意味では意味がない、こういうことになると思います。

○角田（禮）政府委員・・・むしろ、集団的自衛権というのは持っているのだ、国際法上は持っているのだ、しかし、わが国は憲法で、それは全然行使しませんよということとを世界にいわば独自の立場で自主的に宣言をしているという方が、どうも私も私は日本国の立場としていいのじゃないかという気がいたします。

## 昭和58年2月22日 角田長官答弁

■98-衆-予算委員会-12号 昭和58年02月22日

○市川委員 ちよっと私の質問に答えていないのではないかと思うのですが、要するに、いまの憲法では集団自衛権は行使できない、これは政府の解釈である、ちよとおっしゃっておるわけでしょう。その解釈を集団自衛権は行使できるといふ解釈に変えるには、これは憲法の改正という手段を経なければその解釈は変えられませんねといま聞いているのです。どうですか、その点は。

○角田（禮）政府委員 私は、憲法の改正というものを前提として答弁申し上げることを差し控えたいと思ひまして、実は先ほどあのような答弁をいたしたいと思ひましたが、それでも、それは、全く誤解のないようにお聞き届けただきたいと思ひますけれども、ある規定について解釈にいろいろ議論があるときに、それをいわずの立法的な解決ということとで、その法律を改正してある種の解釈はつきりするということはあるわけでございます。そういう意味では、仮に、全く仮に、集団的自衛権の行使を憲法上認めたいという考え方があり、それを明確にしたいということであれば、憲法改正という手段を当然とらざるを得ないと思ひます。したがって、そういう手段をとらない限りできないということになると思ひます。

○市川委員 いまの法制局長官の、わが国の憲法では集団的自衛権の行使はできない、これは政府の解釈である、解釈であるけれども、この解釈をできるといふ解釈に変えるためには、憲法改正という手段をとらない限りできない、この見解は、外務大臣、防衛庁長官、一致ですか。

○安倍国務大臣 法制局長官の述べたとおりであります。

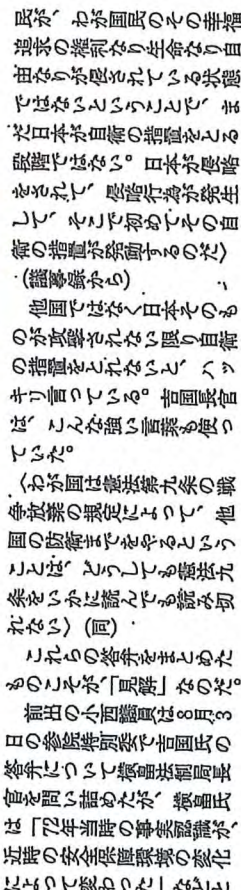
○谷川国務大臣 法制局長官の述べたとおりでございます。  
**安保国会での「S47政府見解の読み替え」全否定陳述**

出典：国分金調様より小西政之事務所作成  
平成26年3月28日 参議院予算委員会 民主党・新緑風会 小西政之



ワイド特集

じかに書かれている「外国  
 の武力攻撃」は、日本その  
 ものの攻撃のことです。  
 日本が侵略されているなら  
 前にいっただろ、なんて議論  
 は当時なかった。これを根  
 拠に歴史改竄なんて我にも  
 思っていないからだ。いやあ  
 よく掘り出したものだ」  
 角田氏の話を奪われる別  
 の証拠もある。  
 しかもその22年10月7日に  
 「東解」が作成されたのは  
 同年1月14日の参議決算委  
 での社会政策委員の森田恒吉  
 権権についての質問があっ  
 かけ。それでは、角田氏の  
 上司で「東解」作成の最高  
 責任者だった主国一般参事  
 原重吉(2011年に死去)  
 が、この奪舟しているのだ。  
 「他国を一日とて別な  
 ほかに国が侵略されている  
 といっている、まだわが国



嫌ひますばかりだつた。小園鐵風さんへ頼む。

「鐵風氏は金田の臣権の行使を認める論理は『臣權』を作つた提言者の胸の中にあつたを參考しては構へないが、金田長臣の終末に拘りて、金田氏本人の諒解をもちたゞのうへにまた鐵風にしてしまった。それでは因

安徳政権の経緯をそのとおりです。  
直轄地だらけの藩閥をすべて  
い、なんでも屋敷をとり口にし  
る。安徳が理想をたてわっ  
てゐるといふ。安徳政権は、  
安徳政権による幕閣上のク  
「ク」にほかならない」  
日本はいつか、こんな  
に、偉なり。国になつてし  
まうのだらう。

血衝糖の行使を限定容認する考え方が含まれてゐるといふ、政治の主題をい始めた。元憲務局長で、國會での問題を消化したとまで吹聴した小西洋之參院議員が解説する。

「『国權』とは『外國の武力攻撃によつて國民の生命自由及び幸福追求の權が奪取せらるゝつたやうな状態』場合に自衛のための措置を發令せられると書かれてゐる」「『外國の武力攻撃』が日本へのものゝと明言されてゐないといふ目をひいた安部武雄は、同盟國ならくの攻撃も日本の自衛の措置の攻撃に含められる場合もあると主張してゐるのだ。

「はい、ただ安倍政権の理屈を説明するに、角田氏は苦笑してはいくらも憚りだ。

「横倉（蒼介・現法制局長官）君がそう言っているの!? そういつ分析をした記憶はないし、そういう理解はなかったと断言します。」

本誌独 政権が依拠する「72年政府見解」  
作成の元法制局長官(94)が激白

安佐親王法親の致命な  
ほころびが、また一つ明ら  
かになった。

安佐政権が養育的目標程  
度、内閣法制局作成の「一  
九七二年政府見解」（以下、  
「見解」）。作成に携わった  
幹部にだいたい人命の自由  
礼次郎・元内閣法制局長官

が、本書の直撃に長く沈黙を破った。

当時、田中貴衆院政權で憲法解釈を担当する法務大臣兼一部長として「眞樞」の作成に関わり、その後は最高裁判事などを歴任した有田氏。「眞樞」について、このように明言した。

「集団の自衛権をいふなか  
でも認めるな」とい  
う考え方は、当時は  
全然なかった。与党  
野党、内閣法制局を  
合めてね」

8月13日、都内の  
自宅で取材に応じた  
角田氏。膝んで痛め  
たという左腕のまづ  
スが痛々しかったが  
口調は明快だった。  
「40年以上前のこと  
だから」とこきまで  
取材を断つてきたと

いろいろ、血争の印鑑を授け  
 れた半井老の「皇徳」の尊  
 子を思ふに、天の光りし  
 朝の光を照り給へた。  
 「皇天を崇拝する、英廟廟  
 内に、瑞雲を皇座坐せし  
 の國は、鐵籠になる。」れ  
 ずかに致すといふは、たゞ  
 皇徳にない。當時はあまり  
 皇徳にならなかつたとい  
 へば、**素因の皇權が何ら**  
**たの形で露けられるなど**  
**いふ事だ、もなかつた。**  
 といふ主眼を、したてゐる

記憶にならぬのも無理はない。「馬酔」は、泰西樹田衛樞の行使はきかないといふ従来の發達斷歌を近づくものこそが、目新しきものでなかつたらう。  
 ところが昨年、忽ちふりに「馬酔」を「紫獨」した安達道雄は、ここに鐵面が

「一九七二年政府買解」の原本の写し（小西誠提供）。有田氏の印を押されている

出版：週刊朝日 8月28日増大号より小西洋之事務所作成  
平成28年10月20日 参議院外交衛委員会 民進党・新緑風会 小西洋之



## 連続核心評論

## 2016 選択

&lt; 4 &gt;

この2年間いろいろ考えたが、いまだに、ふに落ちないことがある。集団的自衛権行使に道を開き、国会で昨年採決が強行された安全保障法制の大本をなす2014年7月1日の閣議決定だ。

小限の自衛権行使が可能と指摘。ただし、集団的自衛権は許されないと明確に結論付けた。

れるとの新解釈を打ち出し「衛権」の行使は憲法上可能だと主張した。

方程式の変数が違えば解もおのずと異なると言わんばかりに、72年見解の「基本的な論理」に「安全保障環境の変化」という新たな変数をはめ込み、全く逆の結論を導き出したのだ。

安倍政権が最大のよりどころとしてきた72年見解の作成に内閣法制局第1部長として当時携わり、後に法制局長官も務めた角田礼次郎氏(95)に最近会い、「72年見解にある『外国による武力攻撃』の対

の海洋進出。安保環境は確かに変化しており、安倍政権の主張するように新たな脅威への対処は確かに必要だ。

しかしだからといって、解釈改憲というあまりに安易な近道が許されているのか。憲法が時の権力者を縛り独断や専制を許さない「立憲主義」を握り崩しているのか。

## 崩される「立憲主義」

## 危機感持って投票を

この閣議決定やその後の政府答弁が集団的自衛権行使容認の根拠とするのは、1972年10月に内閣法制局がまとめた政府見解(72年見解)だ。

しかし安倍政権は、72年見解の「基本的な論理は維持する」とする一方、「日本を取り巻く安全保障環境が根本的に変容した」と強調。他国への武力攻撃でも状況次第では「日本の存立を脅かすことも現実に取り得る」として、集団的自衛権行使は許さ

憲法学者など法律のプロは象には米国などの同盟国も含「牽強(けんきょう)付会」と非難の声を上げたが、政府は閣議決定を擁護し続け、72年見解にある「外国の武力攻撃」の対象には同盟国も含まれるとの認識も表明。米軍が攻撃され「急迫、不正の事態」に至れば、「限定的な集団的自

第1次安倍政権で内閣法制局長官を務めた宮崎礼憲氏は、安倍政権による72年見解の読み替えをこう表現した。「黒を白と言いくるめる類い」

憲法の前には与党も野党もない。改憲を行いたければ、姑息(こそく)な手段を選ぶべきではない。国民に真正面からその是非を問う王道を歩むべきだ。かつてない危機感を持って1票を投じなくてはならない。(共同通信編集委員 太田昌亮)

72年見解は、憲法は「必要な自衛の措置」を禁じていないとし、「外国の武力攻撃によつて国民の生命、自由および幸福追求の権利が根底からくつがえされるという急迫、不正の事態」には必要最

る」とする一方、「日本を取り巻く安全保障環境が根本的に変容した」と強調。他国への武力攻撃でも状況次第では「日本の存立を脅かすことも現実に取り得る」として、集団的自衛権行使は許さ

憲法学者など法律のプロは象には米国などの同盟国も含「牽強(けんきょう)付会」と非難の声を上げたが、政府は閣議決定を擁護し続け、72年見解にある「外国の武力攻撃」の対象には同盟国も含まれるとの認識も表明。米軍が攻撃され「急迫、不正の事態」に至れば、「限定的な集団的自威、軍事力を背景にした中国

の海洋進出。安保環境は確かに変化しており、安倍政権の主張するように新たな脅威への対処は確かに必要だ。

しかしだからといって、解釈改憲というあまりに安易な近道が許されているのか。憲法が時の権力者を縛り独断や専制を許さない「立憲主義」を握り崩しているのか。

第1次安倍政権で内閣法制局長官を務めた宮崎礼憲氏は、安倍政権による72年見解の読み替えをこう表現した。「黒を白と言いくるめる類い」

憲法の前には与党も野党もない。改憲を行いたければ、姑息(こそく)な手段を選ぶべきではない。国民に真正面からその是非を問う王道を歩むべきだ。かつてない危機感を持って1票を投じなくてはならない。(共同通信編集委員 太田昌亮)

192-参-外交防衛委員会-7号 平成28年12月08日

○小西洋之君 ありがとうございます。

もう先輩、同僚委員の皆さんはお分かりだと思いますけれども、この昭和四十七年政府見解は、まさに集団的自衛権を否定するために作られた。この昭和四十七年政府見解を作るきっかけになった国会答弁には、集団的自衛権を否定する法理しか書かれていない。集団的自衛権を許容する基本的な論理なるものは影も形もないんです。

ちなみに、今大臣が基本的な論理が書かれていると言う「侵略が現実にあった場合に、」云々以下のところなんですけれども、「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」が根底からくつがえされる」。安倍内閣が集団的自衛権を許容した新三要件の言葉、実はここからできているんです。この作るきっかけになった国会答弁で、根底から覆されるという言葉を使って、それがこの昭和四十七年政府見解に書かれ、これの中に集団的自衛権の論理を捏造して、捏造の論理である新三要件を作った。つまり、新三要件の基になった言葉そのものを使って、実は当時の吉國長官は、歴代内閣と全く同じ答弁、あらゆる集団的自衛権の行使は憲法九条の下ではできないということを言っているわけでございます。

前回は申し上げましたけれども、朝日新聞も東京新聞もこれは社説で書いております。憲法学者も発表を始めております。

ちょっと御報告させていただきますけれども、これを作られた角田第一部長、後に法制局長官になり、後に最高裁の判事にもなりました。年齢はあれですけど、御健在でございます。吉國さん、真田さんは実はお亡くなりになっているんですけれども、角田先生は御健在でございます。私、十一月三日の今年の憲法の施行七十周年の日にお会いしてまいりました。

この四十七年見解を御覧いただいて、これは、外国の武力攻撃という言葉は誰に対すると書いていないので同盟国などに対する外国の武力攻撃とも読めると、なので集団的自衛権を許容した文書だと、これを作った人たちが集団的自衛権を許容する基本的な論理を頭の中に持ってそれを当時書き込んだというふうに安倍内閣は国会で答弁をしています。そういう理解でよろしいでしょうかと私が聞きましたら、角田先生は、外国の武力攻撃、誰に対してと書いていないのは当たり前だから書いていないだけだと、我が国に対するそれに決まっているでしょうと、これは集団的自衛権を許容した文書ではないと、当時誰もそんなことは考えていなかったということを明確におっしゃっていたところでございます。

もうこんなもので自衛隊員を戦死に直面させていいのか、こんなもので、先ほど申し上げました、過去の悲惨な戦争、今日は十二月の八日でございますけれども、悲惨な戦争の下に作られた平和憲法を破壊していいのか、そのことをしっかり考えていただいて、どうか両大臣、安倍内閣を倒閣するそのための先陣に立っていただきたいと思います。

# 防衛庁 政府見解

18

内閣法制局

内閣法制局

## 資料 9

(案)

参議院水口宏三議員要求資料

防衛庁  
47.10.14

自衛行動の範囲

- 1 憲法第9条のもとにおいて許容されている自衛権の発動については、政府は、従来からいわゆる自衛権発動の要件（わが国に対する急迫不正な侵害があること、この場合に他に適当な手段がないこと及び必要最小限度の武力行使にとどまるべきこと）に該当する場合に限られると解している。
- 2 わが国に対し外部からの武力攻撃がある場合、わが国の防衛に必要な限度において、わが国の領土、領海、領空においてはかりでなく、周辺の公海、公空において、これに対処する場合であっても、このことは、自衛権の限度をこえるものではなく、憲法の禁止するところとは考えられない。この場合、自衛行動のできる公海、公空の範囲は、外部からの武力攻撃の態様に応ずるものであり、一概にはいえないが、自衛権の行使に必要な限度内での公海、公空に及ぶことができるものと解している。
- 3 いわゆる「海外派兵」については、その用語の明確な定義はないが、海外派兵が憲法第9条のもとにおける自衛権の限界との関連で問題とされてきたものであるため、このよう

観点から、一応、<sup>いわゆる</sup>「海外派兵」とは、<sup>一般論においては</sup>「武力行使の目的をもって武装した部隊を他国の領土、領海、領空に派遣することである。」と定義づけるとすれば、このような海外派兵は、憲法上許されないものと解している。

4 わが国に対して誘導弾等による攻撃が行なわれた場合、その場合においてをなす座して自滅を待つべしということが、憲法の趣旨とするところとは解し得ず、そのような攻撃を防ぐのに必要を得ない必要最少限度の措置をとること、たとえば、誘導弾等による攻撃を防ぐのに他に手段がないと認められる限り、誘導弾等の基地をたたくことは、法理的には自衛の範囲に含まれ、憲法上、可能であるというべきものである。

5 さきの参議院決算委員会における水口議員のご質問は、以上のような憲法第9条が許容している自衛行動の範囲について、その具体的適用が個別の場合にどうであるかを明確にされたいとのご趣旨かと思われるが、現実の事態においては、事は広範にわたり、そのときの国際情勢、武力攻撃の手段・態様等により千差万別であり、限られた条件のみを仮設して論ずることは適当でないと思われる。一オ、具体的な自衛権の発動は、自衛隊の防衛出動という形で行なわれるので国会のご審議を願うという手段が用意されており、~~最終的には内閣総理大臣が判断すべき~~

~~ものであり、また、さらに防衛出動の後において戦闘状態においては、具体的な状況に応じて適切な自衛行動がとれるものと思われるので、現段階において憲法論としては抽象的な原理基準でやむを得ないものと考えられる。~~



## 自衛行動の範囲について

- 1 憲法第9条のもとにおいて許容されている自衛権の発動については、政府は、従来からいわれる自衛権発動の3要件(わが国に対する急迫不正な侵害があること、この場合に他に適當な手段がないこと及び必要最少限度の武力行使にとどまらなければならない)に該当する場合に限られると解している。
- 2 わが国に対し外部からの武力攻撃がある場合、わが国の防衛に必要な限度において、わが国の領土、領海、領空においては、わが国にのみならず、周辺国、公海、公空においても、これに対処する場合であつても、このことは、自衛権の限度を定めるものである。憲法の禁止するところとは考えられない。この場合、自衛行動のできる公海、公空の範囲は、外部からの武力攻撃の態様に応ずるものであり、一概にはいえないが、自衛権の行使に必要な限度内での公海、公空に及ぶことができると解している。
- 3 いわゆる「海外派兵」については、その用語の明確な定義はないが、海外派兵が憲法第9条のもとにおける自衛権の限界との関連で問題とされてきたものである。このように観点から、一応、「いわゆる海外派兵とは、一般的にいえば、武力行使の目的をもつて派遣した部隊を他国の領土、領海、領空に派遣することである。」と定義づけることは、このように海外派兵は、憲法上許されないものと解している。
- 4 わが国に対して誘導弾等による攻撃が行なわれた場合、その場合においても必要として自衛を伴つべしといふことが、憲法の趣旨とすることとは解し得ず、そのような攻撃を防ぐのに万やむを得ない必要最少限度の措置をとること、たとえば、誘導弾等による攻撃を防ぐのに他に手段がないと認められる限り、誘導弾等の基地をたたくことは、法的には自衛の範囲に含まれ、憲法上、可能であるといふべきものである。
- 5 さきの参議院決算委員会における水口議員のご質問は、以上のような憲法第9条が許容している自衛行動の範囲について、その具体的適用が個別の場合にどうであるかを明確にされたいとの趣旨かと思われるが、現実の事案においては、事は広範にわたり、そのときの国勢情勢、武力攻撃の手段、態様等により千差万別であり、限られた与件のみを仮定して論ずることは適當でないと思われる。一方、具体的自衛権の発動は、自衛隊の防衛出動という形でなされるので国会のご審議を願うという手段が用意されておき、現段階においては法的な原理・基準でやむを得ないものと考えられる。



ところが、現在の政府答弁は、四十七年意見書に我が国が国に対すると明白には書かれていないから、「外国の武力攻撃」とある表現には、我が国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃も含むと読めると強弁して、いわゆる新三要件には四十七年見解との連続性があると主張しているわけですが、これは、いわば黒を白と言いつける類いと言わなければならない。同年意見書における集団的自衛権の論議と、その文章構成自体からも論理の帰結として述べられているのである。当時、臨時のみに応じた、いわば臨時的な当てはめの結果などとして解する余地は全くないと思います。

さらに、四十七年政府意見書から、集団的自衛権の限定的容認の余地を読み取るというのは、前後の圧倒的な経緯に明らかに反します。

まず、四十七年意見書がなぜ参議院決算委員会に提出されたのかのいきさつであります。

これに先立つ同年五月と九月に、野党の水口委員という方が、当時の法制次長と法制局政官に対し、集団的自衛権についての論争を挑みました。これに対して当時の真田次長、吉国長官は、最高裁の砂川判決で自衛権が承認されておりますと紹介しつつ、ある他国が仮に我が国と連帯的關係にあったからといって、我が国自体が侵害を受けたわけでないにかかわらず、我が国が武力をもってこれに参加するということは、よもや憲法九条が許しているとは思えない、論理の帰結として、いわゆる集団的自衛権の権利は行使できない、これは政策論として申し上げているわけではなくて、法律論として申し上げているつもりと繰り返し答弁しました。

それに対し、質問者から、それではその点明確に文書で回答願いたいとの要求があり、それに対して政府の回答として出されたのが、この四十七年政府意見書なのであります。だからこそ、その意見書は、冒頭に、政府は、従来から一貫して、いわゆる集団的自衛権を行使することは、憲法の容認する自衛の措置の限界を超えるものであって許されないとの立場に立っているが、これは次のような考え方に基づくものであるとの書き出しをもって始まっているのです。さて、四十七年見解の後について見ても、集団的自衛権は、論理的に、留保なしに憲法に違反するというのが政府の一貫した明示の立場でありました。一例だけ申し上げます。

平成十六年六月、先ほど申しましたように、島根議員という方から質問主意書が出され、政府から正式な答弁書が出されております。同議員は、ちよつと省略しますが、「場合を限局して」、限って「集団的自衛権の行使を認めるという解釈をとることはできないか。」と質問しているのですが、同答弁書は、先ほど述べたとおり、四十七年政府意見書とまさに同一の論理でこれを否定しているのであります。

今回の法案は、昨年の閣議決定で決めた「我が国の存立が脅かされ、」云々を存立要件と称し、集団的自衛権の行使が限定的である箇どめだとしています。しかし、いわゆるホルムズ海峡の答弁や、米軍の存在が我が国の死活的利益であるとの外務大臣答弁を見れば、この要件が何らの箇どめになっていないことは既に明らかになっていると私は思います。

最近、政府当局者は、自国を守るための集団的自衛権とそれ以外の集団的自衛権を分け、後者をブルスベックの集団的自衛権と称し、前者は合憲、後者は違憲と言っています。しかし、自国防衛と称して、攻撃を受けていないのにに武

出典：国会議員より小西洋之事務所作成  
平成 28 年 3 月 28 日 参議院予算委員会 民主派・新緑会 小西洋之

力行使をするのは、違法とされる先制攻撃そのものである。また、自国の利益とかかわりのない、あるいは希薄な集団的自衛権などというものがつて主張されたことがあったでしょうか。どこの国も、自国の死活的な利益にかかわると称して集団的自衛権行使の軍を出しているのであります。

かようなものをフルセット集団的自衛権と定義するなどは虚構であり、まして、四十七年政府意見書を含む累次の政府見解が違憲と言ってきたのはこのブルスベックの集団的自衛権のことであつたなどというのは、歴史を捻じ曲すばかりか、仮にそうであるならば、従来の政府解釈を変更したとい

うみずから言明との矛盾も来すものであります。

以上、集団的自衛権の行使は、開戦時と称するものを指して、戦争の直前直後には輸入されないものであって、これを既成とする命令の法曹部分は、憲法九条に違反し、憲法に敵対されるべきものであることを述べました。

## 伊藤真 日弁連憲法問題対策本部副本部長

■189 - 参 - 我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会- 17 号 平成 27 年 09 月 08 日

○参考人 (伊藤真君)

政府が憲法上許されるとする根拠が昭和四十七年の政府意見書と砂川判決であります。共に根拠となるという論証がなされていません。

四十七年意見書の当時から限定された集団的自衛権は認められていたというようなことは、元内閣法制局長官であった宮崎礼彦参考人が言うように自ら黒と言いくるめるようなもので、あり得ません。当時の吉国長官答弁及び防衛庁政府見解によって完全に否定されているものであります。

さらに、時代が変わったのだから自衛の措置として限定的な集団的自衛権までは認められるようになったのだと解釈することは、時代の変化による必要性が生じたから、これまで認めてこなかった武力行使を必要性だけで認めてしまふということの意味します。法的安定性が根底から覆されるものであります。

しかも、昨年の七月一日閣議決定では、四十七年見解の中核部分であるところの、しかしながら、だからといって、平和主義を基本原則とする憲法が自衛の措置を無制限に認めているとは解されないのであってという重要な記述をあえて脱落させています。

必要があれば自衛の措置として何でも容認してしまうというこの解釈を許してしまうことは、武力の行使と交戦権を否定した憲法九条をなきものとし、政府に戦争の惨禍を起こさせないようにするために憲法で軍勢力を統制した立憲主義に真つ向から反しています。この四十七年意見書は、合憲性の根拠にはなり得ないものであります。

出典：国会議員より小西洋之事務所作成  
平成 28 年 3 月 28 日 参議院予算委員会 民主派・新緑会 小西洋之

野坂泰司

のち・今・これ 著者長谷川泰司  
著者長谷川泰司 著者長谷川泰司  
著者長谷川泰司 著者長谷川泰司  
著者長谷川泰司 著者長谷川泰司  
著者長谷川泰司 著者長谷川泰司

資料12

# 憲法は変わったのか

## 〈憲法の解釈〉と〈憲法の変化〉

### ■集団的自衛権の行使容認に係る「新解釈」の成否

ところが、安倍内閣は、七・一閣議決定により、憲法九条の下でも集団的自衛権の行使は容認されるという見解を打ち出し、あっさりとして従来の政府見解を変更してしまった。この憲法解釈の変更に対しては既に多くの批判が寄せられている。ただ、ここで注意を要するのは、一般論として言えば、政府が従来の政府の憲法解釈を変更すること自体は許されないわけではないということである。問題は、その解釈変更（変更後の新たな解釈）が当該条項の解釈として妥当なものであるかどうか、すなわち、制憲者の意図（当該条項の趣旨・目的）に反することなく、その枠内で、本来の意味（原意）を具体化し、補充するものであるかどうかの一点に尽きる。このような観点から見ると、今回の安倍内閣による憲法九条解釈の変更が解釈として許される限度を超えた不当なものであることは明白である。

力行使が許されるのは、わが国に対する急迫不正の侵害に対処する場合に限られるのであって、他国に加えられた武力攻撃を阻止することを内容とする集団的自衛権の行使は憲法上許されない。

安倍内閣は、この七二年見解の④と⑤を「基本の論理」と称し、それを「わが国を取り巻く安全保障環境が根本的に変容した」今日の事態に「あてはめる」とし、七二年当時の上記④とは異なる結論——すなわち、同盟国等に対する外国の武力攻撃を阻止するための集団的自衛権の行使も憲法上許される——が導かれると主張する。しかし、これは無理筋というものである。

第一に、七二年見解の④⑤という「自衛の措置」とは個別自衛権の行使を指している。歴代政府は、憲法九条を、国際紛争を解決するために武力を行使しないという原則を定めたものと捉えつつ、自国防衛のための個別自衛権の行使としての武力行使だけは例外であるという解釈論を展開してきた。④⑤の「自衛の措置」の中に集団的自衛権の行使も含まれると解することは憲法学会の詭りを免れない。これに対して横山内閣法制局長官は、国会審議の中で、七二年の「政府見解そのものの組立てから、そのような解釈、理解ができる」（二〇一五年三月四日参議院外交防衛委員会）と強弁している。しかし、七二年見解の当の作成者が正反對のことを証言しているにもかかわらず、それを無視して、あえて「政府見解そのものの組立て」に着目して趣旨の主張を繰り広げるような

安倍内閣は九条解釈の変更にあたって、同条が本来どういう規範の意味を有する条項であったか、その趣旨・目的は何かを一切問うていない。ただ単に、一九七二年の政府見解と一九五九年の砂川事件最高裁判決を援用するのみである。はたして、このような政府見解や最高裁判決は今回の九条解釈の変更を正当化する根拠たりうるであろうか。

まず、七二年見解は、それまでの政府見解を踏襲し、その上において、憲法上集団的自衛権の行使が許されない所以を説明したものである。すなわち、④憲法は自国の平和と安全を維持しその存立を全うするために必要な自衛の措置を執ることを禁じていない。⑤しかし、平和主義を基本原則とする憲法がこの自衛の措置を無制限に認めているとは解されず、それは、あくまで外国の武力攻撃によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるという急迫不正の事態に対処し、国民のこれらの権利を守るためのやむをえない措置としてはじめて容認されるものであるから、その措置はこの事態を排除するため執られるべき必要最小限度の範囲にとどまらざるべきものである。⑥さうだとすれば、憲法の下で武

ことは、重要な憲法解釈を示した政府見解の読み方として到底許されるものではない（二）でも文章自体ではなく文章を用いた者の意図が重要であることを指摘しておく。

第二に、仮に七二年見解④⑤の「自衛の措置」に集団的自衛権の行使が含まれるとすると、「必要最小限度の範囲」であれば集団的自衛権の行使も許されるということになってしまっただろう。しかし、七二年当時もそれ以降も政府はどのようなことを容認していない。「自衛の措置」が「必要最小限度の範囲」にとどまらねばならないというのは個別自衛権の行使に関してのみ認められてきたことである。集団的自衛権の行使はそれ自体が「必要最小限度の範囲」を超えると考えられてきたのである（一九八一年五月二九日第九四国会政府委員会）。この点からも、七二年の「政府見解そのものの組立て」を根拠に集団的自衛権の行使を正当化することは許されないことが分かるであろう。

(1) 栗平・山口編・前出注(8)、長谷部泰典・杉田敦編『憲法解釈の何が問題か』（岩波書店、二〇一五年）、長谷部泰典編『検証・安原法案』（有斐閣、二〇一五年）、木村重夫『集団的自衛権はなぜ容認なのか』（国文社、二〇一五年）等数書に遡る。

(2) この点については、小田幸之『私たちの平和憲法と自衛隊の役割』（八月書房、二〇一五年）三二―四四頁が詳しい。

2016年(平成28年)

9月19日

月曜日

敬老の日

朝日新聞

資料13

第3種郵便物認可

## 社説

Editorials

## 安保法1年

## まだ「違憲」のまま

1年前のきょう未明、全国各地での反対行動のなかで、集団的自衛権の行使を認める安全保障関連法が成立した。

「違憲法制」との批判に対し、安倍首相は「これから粘り強く説明を行っていく」と語った。だが、その後の姿勢はその言葉とはほど遠い。

野党5党が国会に提出した廃止法案の審議に与党は応じなかった。夏の参院選でも首相ら与党幹部の言及は限られた。

一方で、自衛隊は安保法による新任務の訓練を始め、政府は着々と運用に動きだしている。

この1年、北朝鮮は核実験やミサイル発射を重ね、中国の軍拡や海洋進出も続く。日本周辺の情勢をみれば、安全保障環境は厳しさを増している。

だが安保法の違憲の疑いは、1年たったからといって晴れるわけではない。参院選で与党が

勝っても、廃止を訴えた野党が負けても合憲にはならない。

安保法については違憲訴訟が続いている。自衛隊は世論の後盾を欠いたまま任務の遂行を求められる。そんな事態は避けねばならない。

なぜ「違憲」なのか。国会審議をおさらいしておく。

政府は一貫して「集団的自衛権の行使は憲法上許されない」との立場をとってきた。2年前に一転して「行使できる」と唱え始めたときの論拠は、集団的自衛権と憲法との関係を整理した1972年の政府見解だ。

ところが、この見解の結論は「集団的自衛権は行使できない」なのだ。その文章を変えることなく、解釈を百八十度ひっくり返した。

理由を問う民進党の小西洋之参院議員らに、内閣法制局長官は「(見解の中)に行使容認の」

法理としては当時から含まれていた」などと答えた。

けれど、72年以降の歴代政権も内閣法制局幹部も「行使はできない」と答弁し続けてきた。昨夏の週刊朝日の取材に、72年当時の幹部は「これを根拠に解釈改憲なんて夢にも思っていなかった」と語っている。

政府の説明は説得力を欠く。安保法の成立時に、安倍首相は「時がたてば間違いないと理解は広がっていく」と述べた。

だが、朝日新聞の今春の世論調査では、安保法が憲法違反と思う人は50%、違反していないと思う人は38%。安保法に賛成の人は34%、反対は58%。国民は納得していない。

政府が安保法の運用に向かうなか、臨時国会が26日に始まる。憲法審査会でも他の委員会でもいい。与野党は安保法を改めて論じあうべきだ。



# 東京新聞

●中日新聞東京本社  
東京都千代田区千代田二丁目1番4号  
〒100-8505 電話 03(6910)2211

資料14

安全保障関連法の成立から一  
年。「道義立法」の疑いは消え  
ず、既成事実化だけが進む。戦  
後日本の平和主義とは何か。そ  
の原点に立ち返るべきである。

与野党議員が入り乱れる混乱の  
中、安倍政権が委員会採決を強行  
し、昨年九月十九日に「成立」し  
たと強弁する安保関連法。今年三  
月に追加され、参院議決の八月に  
は自衛隊が、同法に基づく新たな  
任務に関する訓練を始めた。

政権は既成事実を積み重ねよう  
としているのだが、その土台  
が揺らいでいる。いつかは覆れ  
てしまふ。その土台とは当然、日  
本国憲法である。

他衛認めぬ政府解釈

七月の参院選では、安保関連法  
の廃止と立憲主義の回復を訴えた  
民進、共産両党など野党側を、自  
民、公明両党の与党側が圧倒した  
が、そのことをもって、安保関連

2016・9・20

## 社説

法の合憲性が認められたと考える  
のは早計だろう。

同法では、「数の力」を理由と  
して見過ごすわけにはいかない違  
憲性があるからだ。

安保関連法には、武力で他国を  
守ったり、他国同士に戦争に参加  
する「集団的自衛権の行使」に該  
当する部分が含まれている。

安倍内閣が「一四四年七月二日  
の閣議決定」に基づいて  
自ら認めたものが、  
歴代内閣が長年にわた  
って憲法違反との立場  
を堅持してきた「集団  
的自衛権の行使」を、  
なぜ一内閣の判断で合  
憲とすることができるのか。

憲法の法的安定性を損ない、戦  
後日本が貫いてきた安保政策の根  
幹を揺るがめる。この批判は免れま  
ない。成立から二年がたっても、多  
くの憲法学者や専門家が、安保関  
連法を「憲法違反」と指摘し続け  
るのは当然である。

現行憲法がなぜ集団的自衛権の  
行使を認めていないと見えないの  
か、あらためて検証してみよう。

血肉と化する専守防衛

戦後制定された日本国憲法は九  
条で、戦争や武力の行使、武力に  
よる威嚇について、国際紛争を解  
決する手段としては永久に放棄す  
ることを定めている。

ある自衛隊を持つに至ったが、  
自衛権の行使は、日本防衛のため  
の必要最小限の範囲にとどめる  
「専守防衛」を貫いてきた。

自国と密接な関係にある外国に  
対する武力攻撃を、自国が直接攻  
撃されていないにもかかわらず、  
実力で阻止する集団的自衛権につ  
いては、主権国家として有してい  
るが、その行使は専守防衛の範  
疇を超えて、許されない、というの  
が歴代内閣の立場である。

### 安保法成立1年

違憲性は拭い去れない

これを、日本国民は「三四十  
万人の犠牲を出し、交戦国にまで  
まき、近隣諸国にも多大な犠牲  
を強いた先の大戦に対する痛切な  
反省に基づき、国際的な公理を言  
っているのだ。」

その後、日米安全保障条約で米  
国の日本駐留を認め、実力組織で  
日本の「国のかたぎ」でもある。

しかし、安倍内閣は日本が直接  
攻撃されていなくても「わが国の  
存立が脅かされ、国民の生命、自由  
および幸福追求の権利が根底から  
揺らぐ恐れがある場合」  
には集団的自衛権の行使が可能だ  
と、憲法を解釈替えてしまった。

国会での長年にわたる議論を  
経て成立した政府の憲法解釈には重  
みがあり、一内閣による恣意的な  
解釈が認められないのは当然だ。  
それを許せば、国民が憲法を通じ  
て権力を律する立憲主義は根底か  
ら揺らぐ。安倍内閣の手法は、歴史  
の検証には到底、耐えられない。

憲法の危機直視せよ

日本の安保政策を、専守防衛と  
いう本来の在り方に戻すには、集  
団的自衛権の行使を認めた閣議決  
定を撤回し、安保関連法を全面的  
に見直しが必要である。

昭和47年9月14日の吉國內閣法制局長官の答弁中で限定的な集団的自衛権が論理として示されている箇所及びその論理的説明について

平成27年8月10日  
内閣法制局

- 1 御指摘の昭和47年9月14日の参議院決算委員会においては、吉國內閣法制局長官(当時)から、「憲法の前文においてもそうでございますし、また、憲法の第十三条の規定を見ましても、日本国が、この国土が他国に侵略をせられまして国民が非常な苦しみにおちいるということを放置するということと、憲法が命じておるものではない。第十二条[注：第十三条]からいいたしましても、生命、自由及び幸福追求に関する国民の権利は立法、行政、司法その他の国政の上で最大の尊重を必要とすると書いてございまして、いよいよぎりぎりの最後のところでは、この国土がじゅうりんをせられて国民が苦しむ状態を容認するものではない。したがって、この国土が他国の武力によって侵されて国民が塗炭の苦しみにあえがなければならぬ。その直前の段階においては、自衛のため必要な行動はとれるんだというのが私どもの前々からの考え方でございます」(会議録11ページ2段目から3段目)、「憲法前文なり、憲法第十二条[注：第十三条]の規定から考えまして、日本は自衛のため必要な最小限度の措置をとることは許されている。その最小限度の措置と申しますのは、説明のしかたとしては、わが国が他国の武力に侵されて、国民がその武力に圧倒されて苦しまなければならないということと、これまで命じておるものではない。国が、国土が侵略された場合には国土を守るため、国土、国民を防衛するたに必要措置をとることまでは認められるのだという説明のしかたをしております」(同12ページ1段目)、「侵略が現実起こった場合に、これは平和的手段では防げない、その場合に「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」が根底からくつがえされるおそれがある。その場合に、

自衛のため必要な措置をとることを憲法が禁じているものではない、というのが憲法第九条に対する私どものいままでの解釈の論理の根底でございます」(同12ページ3段目)、「わが国の国土が侵されて、その結果国民の生命、自由及び幸福追求に関する権利が侵されるということがないようにする」(同12ページ4段目から13ページ1段目)、「わが国が侵略をされてわが国民の生命、自由及び幸福追求の権利が侵されるというときに、この自国を防衛するために必要な措置をとるというのは、憲法九条でかろうじて認められる自衛のための行動だ」(同13ページ3段目)及び「わが国が侵略された場合に、わが国の国民の生命、自由及び幸福追求の権利を守るためにその侵略を排除するための措置をとるというのが自衛行動だという考え方」(同14ページ3段目)と答弁している。

- 2 昭和47年10月14日に参議院決算委員会に対し政府が提出した資料「集団的自衛権と憲法との関係」(以下「昭和47年の政府見解」という。)は、1において述べた答弁を含む同年9月14日の参議院決算委員会における多岐にわたる議論を論理的に整理して取りまとめたものである。この昭和47年の政府見解においては、

(1) まず、「憲法は、第9条において、同条にいわゆる戦争を放棄し、いわゆる戦力の保持を禁止しているが、前文において「全世界の国民が…平和のうちに生存する権利を有する」ことを確認し、また、第13条において「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、…国政の上で、最大の尊重を必要とする」旨を定めていることから、わが国がみずからの存立を全うし国民が平和のうちに生存することまでも放棄してはいけないことは明らかであつて、自国の平和と安全を維持しその存立を全うするために必要な自衛の措置をとることを禁じているとはとうてい解されない。」としている。

(2) 次に、「しかしながら、だからといって、平和主義をその基本原則とする憲法が、右にいう自衛のための措置を無制限に認めているとは解されないものであつて、それは、あくまで外国の武力攻撃によつて国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底からくつがえされるという急迫、不

正の事態に対処し、国民のこれらの権利を守るための止むを得ない措置としてはじめて容認されるものであるから、その措置は、右の事態を排除するためとられるべき必要最少限度の範囲にとどまらざるべきものである。」として、憲法第9条の下においても、このような場合に限り、例外的に自衛のための武力の行使が許されるという基本的な論理（理由・根拠）を示している。

(3) その上で、(1)及び(2)の基本的な論理に当てはまる例外的な場合としては、我が国に対する武力攻撃が発生した場合に限られるという当時の事実認識を前提として、結論として、「そうだとすれば、わが憲法の下で武力行使を行なうことが許されるのは、わが国に対する急迫、不正の侵害に対処する場合に限られるのであって、したがって、他国に加えられた武力攻撃を阻止することをその内容とするいわゆる集団的自衛権の行使は、憲法上許されないといわざるを得ない。」という見解が述べられている。

1 において述べた答弁は、この(1)及び(2)の基本的な論理と(3)の結論とを区分することなく一体として述べているものであり、昭和47年の政府見解において論理的に整理された(1)及び(2)の基本的な論理を含んでいるものである。

3 「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」（平成26年7月1日閣議決定）で明示した「武力の行使」の三要件（以下「新三要件」という。）は、昭和47年の政府見解で示されている(1)及び(2)の基本的な論理を維持し、この考え方を前提として、我が国を取り巻く安全保障環境の変化を踏まえ、この基本的な論理に当てはまる例外的な場合として、我が国に対する武力攻撃が発生した場合に限られるとしてきたこれまでの認識を改め、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある」場合もこれに当てはまるとしたものである。すなわち、国際法上集団的自衛権の行使として認められる他国を防衛するための武力の行使それ自体を

認めるものではなく、あくまでも我が国の存立を全うし、国民を守るため、すなわち我が国を防衛するためのやむを得ない自衛の措置として、一部、限定された場合において他国に対する武力攻撃が発生した場合を契機とする武力の行使を認めるにとどまるものであり、新三要件を満たす限定的な集団的自衛権の行使は、昭和47年の政府見解で示されている(1)及び(2)の基本的な論理の枠内のものであって、2において述べたとおり、1において述べた答弁は、この基本的な論理を含んでいるものである。



日本とは別の他国が侵略されている状況では「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」が根底から覆されることはないとする吉國內閣法制局長官の答弁及びそれに基づき作成された昭和47年政府見解において、なぜ、限定的な集団的自衛権が認められるかについて

平成27年8月10日  
内閣法制局

1 昭和47年10月14日に参議院決算委員会に対し政府が提出した資料「集団的自衛権と憲法との関係」（以下「昭和47年の政府見解」という。）においては、

(1) まず、「憲法は、第9条において、同条にいわゆる戦争を放棄し、いわゆる戦力の保持を禁止しているが、前文において「全世界の国民が…平和のうちに生存する権利を有する」ことを確認し、また、第13条において「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、…国政の上で、最大の尊重を必要とする」旨を定めていることから、わが国がみずからの存立を全うし国民が平和のうちに生存することまでも放棄していいことは明らかであつて、自国の平和と安全を維持しその存立を全うするためには必要なる自衛の措置をとることを禁じているとはどうもい解されない。」としている。

(2) 次に、「しかしながら、だからといって、平和主義をその基本原則とする憲法が、右にいう自衛のための措置を無制限に認めているとは解されないものであつて、それは、あくまで外国の武力攻撃によつて国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底からくつがえされるという急迫、不正の事態に対処し、国民のこれらの権利を守るための止むを得ない措置としてはじめに容認されるものであるから、その措置は、右の事態を排除するためとられるべき必要最少限度の範囲にとどまるべきものである。」として、憲法第9条の下においても、このような場合に限り、例外的に自衛のための武力の行使が許されるという基本的な論理（理由

・根拠）を示している。

(3) その上で、(1)及び(2)の基本的な論理に当てはまる例外的な場合としては、我が国に対する武力攻撃が発生した場合に限られるという当時の事実認識を前提として、結論として、「そうだとすれば、わが憲法の下で武力行使を行なうことが許されるのは、わが国に対する急迫、不正の侵害に対処する場合に限られるのであつて、したがつて、他国に加えられた武力攻撃を阻止することをその内容とするいわゆる集団的自衛権の行使は、憲法上許されないといわざるを得ない。」という見解が述べられている。

2 「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」（平成26年7月1日閣議決定）でお示した「武力の行使」の三要件（以下「新三要件」という。）は、昭和47年の政府見解で示されている(1)及び(2)の基本的な論理を維持し、この考え方を前提として、我が国を取り巻く安全保障環境の変化を踏まえ、この基本的な論理に当てはまる例外的な場合として、我が国に対する武力攻撃が発生した場合に限られるとしてきたこれまでの認識を改め、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある」場合もこれに当てはまるとしたものである。すなわち、国際法上集団的自衛権の行使として認められる他国を防衛するための武力の行使それ自体を認めるものではなく、あくまでも我が国の存立を全うし、国民を守るため、すなわち我が国を防衛するためのやむを得ない自衛の措置として、一部、限定された場合において他国に対する武力攻撃が発生した場合を要機とする武力の行使を認めるにとどまるものであり、新三要件を満たす限定的な集団的自衛権の行使は、昭和47年の政府見解で示されている(1)及び(2)の基本的な論理の枠内のものである。

憲法9条の文言は、全ての武力の行使が禁止されているのかのように見えるという文理としての解釈のもとで、なぜ吉田首相等昭和47年政府見解の作成者は、我が国に対する武力攻撃が発生していない局面では日本国民の生命等が根底から覆されることはないという事実認識によって、限定的な集団的自衛権行使を可能とする法理を作ることができるのかについての論理的な説明について

平成27年8月10日  
内閣法制局

1 昭和47年10月14日に参議院決算委員会に対し政府が提出した資料「集団的自衛権と憲法との関係」(以下「昭和47年の政府見解」という。)においては、

(1) まず、「憲法は、第9条において、同条にいわゆる戦争を放棄し、いわゆる戦力の保持を禁止しているが、前文において「全世界の国民が…平和のうちに生存する権利を有する」ことを確認し、また、第13条において「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、…国政の上で、最大の尊重を必要とする」旨を定めていることから、我が国がみずからの存立を全うし国民が平和のうちに生存することまでも放棄してはいけないことは明らかであつて、自国の平和と安全を維持しその存立を全うするためには必要なる自衛の措置をとることを禁じているとはい解されない。」としている。

(2) 次に、「しかしながら、だからといって、平和主義をその基本原則とする憲法が、右にいう自衛のための措置を無制限に認めているとは解されないであつて、それは、あくまで外国の武力攻撃によつて国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底からくつがえされるという急迫、不正の事態に対処し、国民のこれらの権利を守るための止むを得ない措置としてはじめて容認されるものであるから、その措置は、右の事態を排除するためにとられるべき必要最少限度の範囲にとどまるべきものである

る。」として、憲法第9条の下においても、このような場合に限り、例外的に自衛のための武力の行使が許されるという基本的な論理(理由・根拠)を示している。

(3) その上で、(1)及び(2)の基本的な論理に当てはまる例外的な場合としては、我が国に対する武力攻撃が発生した場合に限られるという当時の事実認識を前提として、結論として、「そうだとすれば、わが憲法の下で武力行使を行なうことが許されるのは、わが国に対する急迫、不正の侵害に対処する場合に限られるのであつて、したがつて、他国に加えられた武力攻撃を阻止することをその内容とするいわゆる集団的自衛権の行使は、憲法上許されないといわざるを得ない。」という見解が述べられている。

この(1)及び(2)の基本的な論理は、その文言からすると国際関係において一切の武力の行使を禁じているかのように見える憲法第9条の下でも、なぜ例外的に自衛のための武力の行使が許されるのかという理由・根拠を述べたものである。

2 「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」(平成26年7月1日閣議決定)でお示した「武力の行使」の三要件(以下「新三要件」という。)は、昭和47年の政府見解で示されている(1)及び(2)の基本的な論理を維持し、この考え方を前提として、我が国を取り巻く安全保障環境の変化を踏まえ、この基本的な論理に当てはまる例外的な場合として、我が国に対する武力攻撃が発生した場合に限られるとしてきたこれまでの認識を改め、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある」場合もこれに当てはまるとしたものである。すなわち、国際法上集団的自衛権の行使として認められる他国を防衛するための武力の行使それ自体を認めるものではなく、あくまでも我が国の存立を全うし、国民を守るため、すなわち我が国を防衛するためのやむを得ない自衛の措置として、一部、限定された場合において他国に対する武力攻撃が発生した場合を契機とす

る武力の行使を認めるにとどまるものであり、新三要件を満たす限定的な  
集団的自衛権の行使は、昭和47年の政府見解で示されている(1)及び(2)  
の基本的な論理の枠内のものである。

**参議院**House of Councillors,  
The National Diet of Japan検索方法  検索文字サイズの変更 **標準** **拡大** **最大**[サイトマップ](#)[よくある質問](#)[リンク集](#)[English](#)[トップページに戻る](#)[トップ](#) > [質問主意書](#)**資料18**[議員情報](#)[今国会情報](#)[ライブラリー](#)[議案情報](#)[会議録情報](#)[議題](#)[質問主意書](#)[参議院公報](#)[参議院のあらまし](#)[国会体験・見学](#)[国際関係](#)[調査室作成資料](#)[参議院審議中継](#)[特別体験プログラム](#)[キッズページ](#)

## 質問主意書

第189回国会（常会）

### 質問主意書

質問第三七八号

限定的な集団的自衛権行使が国際法違反の先制攻撃であることに関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

平成二十七年九月二十五日

小西 洋之

参議院議長 山崎 正昭 殿

限定的な集団的自衛権行使が国際法違反の先制攻撃であることに関する質問主意書

一 平成二十六年七月一日の閣議決定により政府が容認した限定的な集団的自衛権行使は「他国防衛の目的を有しない武力行使」であると解してよいのか。もし、そうでないとするならば、その旨の政府答弁との整合性について示されたい。

二 国際法上、「他国防衛の目的を有しない武力行使」が集団的自衛権行使と評価されることはあり得るのか。国際司法裁判所の見解等も踏まえ、論理的に示されたい。

三 「他国防衛の目的」を有せず、しかし他国への武力攻撃を阻止するという「他国防衛の実質」は有し、かつ、我が国の国民の生命等が根底から覆される明白な危険がある場合という事態を排除するという「自国防衛の目的と実質」は有する安倍内閣が容認した限定的な集団的自衛権行使とは、結局のところ、国際法上の集団的自衛権行使の概念の外にある違法な先制攻撃の一態様に過ぎないのではないか。

右質問する。

[利用案内](#) | [著作権](#) | [免責事項](#) | [ご意見・ご質問](#)

All rights reserved. Copyright(c) , House of Councillors, The National Diet of Japan

# 質問主意書

第189回国会（常会）

## 答弁書

答弁書第三七八号

内閣参質一八九第三七八号  
平成二十七年十月六日

内閣総理大臣 安倍 晋三

参議院議長 山崎 正昭 殿

参議院議員小西洋之君提出限定的な集団的自衛権行使が国際法違反の先制攻撃であることに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員小西洋之君提出限定的な集団的自衛権行使が国際法違反の先制攻撃であることに関する質問に対する答弁書

一から三までについて

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、憲法第九条の下で許容される「武力の行使」は、あくまでも、「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」（平成二十六年七月一日閣議決定）でお示しし、平成二十七年九月十九日に成立した我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律（平成二十七年法律第七十六号。以下「改正法」という。）による改正後の自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第七十六条第一項及び第八十八条並びに改正法による改正後の武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成十五年法律第七十九号）第二条第二号及び第四号、第三条第三項及び第四項並びに第九条第二項第一号ロに明記されている「武力の行使」の三要件に該当する場合の自衛の措置としての「武力の行使」に限られており、このような「武力の行使」は、国際法上は、集団的自衛権が根拠となる場合があるが、集団的自衛権の行使一般を認めるものではなく、他国を防衛すること自体を目的とする集団的自衛権の行使は認められない。

また、集団的自衛権とは、国際法上、一般に、自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって阻止することが正当化される権利をいうと解されている。集団的自衛権は、国際法上、国家に認められている権利であり、違法な行為であるいわゆる「先制攻撃」とは全く異なるものである。